

アフガニスタン

アフガニスタン共和国 (1987年11月末に民主共和国から改称)

面積 64万7497km²

人口 1581万人 (1989年央, IMF推計)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトゥー語, その他

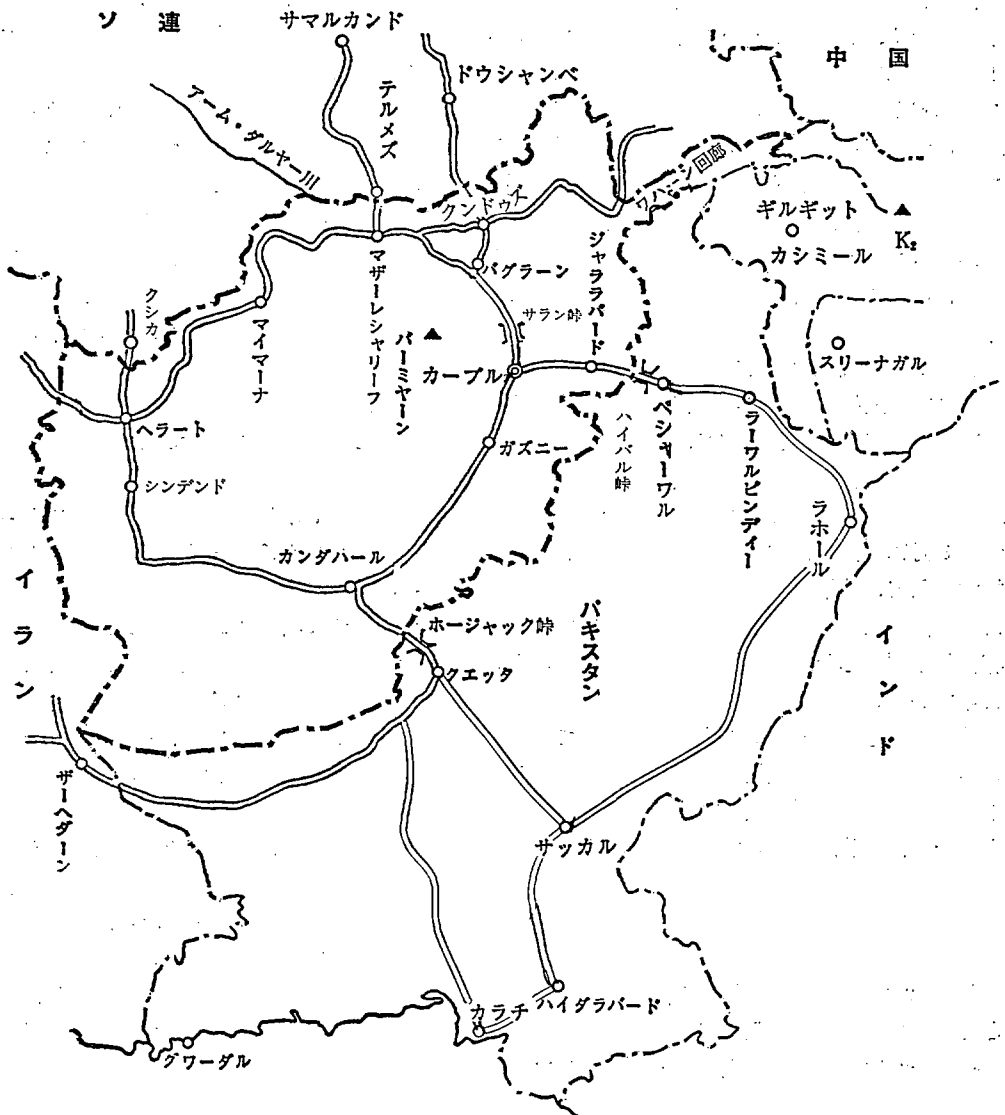
宗教 イスラーム教

政体 民主共和制

元首 ナジブッラー大統領

通貨 アフガニー (公定1米ドル=50.60アフガニー, 1990年平均)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



1990年のアフガニスタン

膠着状態脱出の模索

遠藤 義雄

1990年のアフガニスタンでは、反政府勢力（ムジャヒディン）とナジブラ政権の双方が膠着状態脱出をかけた攻防戦を展開する一方で、紛争の政治解決を求めた米ソの交渉が進展した。

ムジャヒディンは一年を通して、都市や戦略地の占拠を目指して軍事行動を展開した。しかし戦果は少なく、ウルズガン州の行政町タリン・コット占拠のみに終わった。政治面においては、前年2月にパキスタンのペシャワールでアフガン暫定政府の名乗りをあげたムジャヒディン7派の「アフガニスタン聖戦士イスラム同盟」（IUMA）が、新政府樹立に向かって代表者選出に動き出した。しかしコンセンサスのないままに見切り発車したため、同盟内の亀裂を深め、かつ国内ムジャヒディンのIUMA離れを惹起した。

ナジブラ大統領率いるアフガニスタン人民民主党（PDPA）政権は、ムジャヒディンの軍事的挑戦に不退転の態勢で臨む一方で、党綱領と憲法を改正して複数政党制や市場経済復活を打ち出すなど、政権基盤拡大に努めた。このほか、ナジブラ大統領は3月に発生した内部クーデターを短日時に收拾するなど、政権維持能力の高さを内外に誇示したが、深刻な食糧・燃料不足対策においてソ連依存体質を露呈したごとく、依然不安定政権にとどまっている。

政治解決をめぐる米ソの交渉は進展して自由選挙実施、選挙実施暫定機関設置等で合意に達したものの、紛争当事者の反発と関係国の態度不明から、一時停止状態に陥ってしまった。

内政

●悪化する国内状態 紛争の長期化によって、さまざまな問題が表面化してきた。

その一つは死傷者の増大である。1990年には、

首都カーブルおよび同市北西15^{km}地点のバグマン、東部のジャララバード、南部のカンダハール、パキスタン国境沿いのホーストにおいて、ムジャヒディンとナジブラ政府軍との攻防戦が何波にも渡って展開された。各戦闘でどれだけ死傷者がでたのか明らかでない。しかしカーブル市では、ムジャヒディンの間欠的なロケット弾攻撃によって当年だけで、死者約4770人、負傷者約1万1700人がでたと推定されている。また、ムジャヒディンが占拠に成功したタリン・コットでは、政府軍捕虜95人が処刑されるという惨事が起こった（いずれも米國務省『アフガニスタン人権問題1990年報告』）。当年最大の激戦地ホーストでは4月、政府軍とムジャヒディンの双方が一時休戦し、死傷者の交換を行なった。このほか、ムジャヒディン同士の抗争で、外国人人権団体員（NGO）を含む多数の死傷者がでた。

またアフガニスタンでは、食糧・燃料不足問題が深刻になった。

真冬の1月から2月にかけてアフガニスタン中央部のハザラジャード地方、西南部のファラー州、ニムルーズ州が食糧・燃料・医薬品不足に陥った。ナジブラ大統領はこれら地域に、緊急の救済策を講ずるよう関係機関に指示したほどである。また西北部のファリヤブ州では3月、約500人の餓死者がでた。隣州バドウギーでは、数万人が食糧を求めて難民化したといわれる。

都市の食糧・燃料不足問題も深刻で、市民は物価高に悩まされた。ナジブラ政権は5月、政府被雇用者、年金生活者、身障者、戦死者家族に対する配給券の割増発給を行なった。12月には、首都カーブルで灯油、ガソリン価格が急騰、ソ連から緊急援助を仰ぎ価格高騰に対処した。

●ナジブラ政権 ナジブラ政権は引き続き、政権の基盤拡大を目指した「国民和解政策」を推進

した。

ナジブラ大統領はソ連軍撤兵前の1987年末以来、ムジャヒディンに対して国民和解政府の編成を呼びかけてきた。しかし、ムジャヒディンはこの呼びかけを固く拒否し続けてきた。国民和解政策がムジャヒディンに受け入れられない原因がPDPAの一党独裁主義等にあるとするナジブラ大統領は2月の人民代議員大会で、党綱領の改正、党名の変更、さらにはPDPA政権の制定した憲法をも変える必要があると説き、5月と6月それぞれ憲法、党名・党綱領を改正した。

改正憲法は、政治の複数政党制化、経済の国家統制緩和と市場経済の復活をうたっている。また党の新綱領では、共産党の別名である「アフガニスタン人民民主党」を民族主義のイメージを持つ「祖国党」と改称、民主主義の確立、各種復興政策の実施、均衡のとれた平和共存外交をうたっている（「参考資料」2を参照）。

党綱領は、1965年結党時のイデオロギー的綱領から、政略的・プラグマティズム綱領に変化した。しかし新綱領には党の主導力発揮といった文言があり、依然一党独裁主義の観念が残っている。事実、5月に組閣された非PDPA党員を首相に抜擢した新内閣の重要ポストは、党員で占められている（「参考資料」1を参照）。国民和解政策に同調して前内閣に参画した非PDPA党員がナジブラ政権の権力分有は虚偽のものと批判するように、政略的な体制改革に対する評価はムジャヒディンのみならず、一般アフガン人の間にも厳しいものがある。こうした批判をかわすため、PDPAは10月、社会・行政機構における党の指導的役割条項をも削除する旨を表明した。

ナジブラ大統領は政治改革に着手する前の2月14日（ソ連軍撤兵完了一周年前日）、ムジャヒディンに対して、6カ月の停戦、国連監視下の選挙実施、アフガニスタンの非武装化、非政府・非政党人で構成する対話使節団のベンジャワール、ジェッダ、テヘラン派遣を骨子とした和平案を提示した。提案には国連監視下の選挙実施、対話使節団派遣といった新味があったが、ナジブラ大統領の権力放棄を前提条件としてきたムジャヒディンから拒絶された。

しかし提案が、全面的に拒絶されたとはいえない難

い。たとえば、ソ連およびナジブラ大統領の現状を凍結したうえでの国連・イスラム諸国会議（OIC）監視下の選挙実施提案は、アメリカ政府はもとより、パキスタン政府ならびに一部ムジャヒディンも関心を払っているものである。事実、パキスタン政府は4月後半、IUMAリーダー全員をイスラマバードに呼び、この問題を含めた政治解決方法について協議した。また翌5月には、IUMA暫定政府のモジャディディー大統領（アフガニスタン救国国民戦線JMNA党首）が、ナジブラ政権と暫定政府樹立問題を協議するための特別委員会を暫定政府内に編成する旨を表明する一幕があった。

ともかく、米ソが政治解決に傾くに従い、ナジブラ大統領の和平キャンペーンは振幅が大きくなるのだが、そのなかで穏健派ムジャヒディンやローマで亡命生活を送っているモハマッド・ザーヘル元国王への接近が積極化した。

3月、ナジブラ大統領は元国王に政治正常化への貢献を要請したメッセージを送った。4月には、元国王とモジャディディー IUMA 暫定政府大統領に公式の帰国招請を行なっている事実を明らかにしただけでなく、両者と電話で和平問題を協議した。さらに7月、ナジブラ大統領は「全アフガン勢力代表」に権力の一部を委譲する用意があるといった発言を行なう。

そして8月末、ナジブラ大統領はインドを公式訪問した折、モジャディディー暫定政府大統領と訪問先で接触した。また11月には、ナジブラ大統領が突如ジュネーブを訪問して、元国王代理ならびにムジャヒディン（アフガニスタン国民イスラム戦線MMIA、党首=S・A・ギラニー）と秘密の接触をもった。

IUMA に波紋を投げたナジブラ大統領と元国王勢力の接触は、元国王が和平提案（「参考資料」3を参照）を公表した直後の出来事であった。

元国王の和平案の中核部分は、「和平会議（シルガ）開催委員会」の編成にある。この提案は委員の資格を聖戦士と限定しているが、国連の和平案の中核である「暫定協議会」あるいは米ソが合意した「選挙実施暫定機関」と、考え方において共通点を有している。ナジブラ大統領とジュネーブで、対話の原則、選挙実施上の協定、穏健派ムジャヒディンとの連合について協議したとしている。

一方、元国王筋は、ナジブラ大統領は国王が暫定政府の首班になることに同意すれば大統領を辞任する意志があると語った、と表明している。

●クーデター事件 ミソが和平交渉を展開した矢先の3月6日、カーブルにおいてクーデター事件が発生した。

事件では10数機の爆撃戦闘機がカーブル中心部にある大統領府、カーブル・テレビ局等を爆撃した。また地上では戦車隊が、同市郊外にあるダラルマン地区、カーブル空港等に出勤して政府施設を攻撃した。クーデターは失敗、首謀者ら30人ほどがパキスタンに逃亡した。ナジブラ政権は事件関係者600人以上を逮捕したほか、党の政治局・中央委員会ら24人を除名した。

ナジブラ政権の公式見解は、国防相シャーナフ・ズ・タナイとムジャヒディン・イスラム党(HI)ヘクマティヤル党首が共謀してクーデターを企てたとしている。事件発生直後にタナイ国防相の協力呼びかけに呼応したヘクマティヤルは、それを否定も肯定もしていないが、事件の原因はPDPA内の派閥対立にあった。このことは、前年12月2日にナジブラ大統領がクーデター計画容疑を理由として逮捕したタナイ国防相配下の軍人・党員124人の裁判を開始した翌日に事件が発生したことも明らかである。

PDPAは大枠で2派からなっている。一つはパールチャム(旗)派、他はハルク(人民)派である。両派は同じマルキストでありながら、1965年の結党以来ライバル関係にある。ナジブラ大統領は前者、タナイ国防相は後者に属している。ソ連軍が撤兵したのち、両派のライバル関係が再び表面化するようになった。

対立は、ソ連軍撤兵後の政策論争の形態を取った。反政府勢力への対応でナジブラ大統領は国民和解政策を掲げ、非党員はもとより元国王やムジャヒディンを体制内に取り込むことも辞さぬ考えで、政権基盤拡大をはかろうとしてきた。ところがハルク派は、この政策を「反党」的政策と非難してきた。そもそも「革命」の失敗はハルク派の教条主義にあると考えてきたナジブラ大統領は、ハルク派をトラブルの芽と見なしてきた。このためソ連軍撤兵後、同大統領は自身の出身母体である秘密情報局を格上げした国家安全省の強化とそ

の指揮下に混成部隊を創設して国防軍の弱体化をはかる一方で、国家安全省を背後にハルク派の牙城である国防省および内務省の人事にも党優位を盾に干渉し、ハルク派の自由にさせなかった。タナイ国防相は、大佐以下の人事さえ自由にできなかった、と不満を述べている。政策論争の根底には、ナジブラ大統領のハルク派取り扱いに対する不満があった。うっ積した不満は、ハルク派にムジャヒディンへの軍事情報の漏洩、あるいは共謀を促したばかりか、クーデター決起をも促してしまったのである。

事件は、ナジブラ政権の党基盤の狭さを露呈した。しかし事件で打撃を受けたのはむしろ後述するように、IUMAの方であった。

●ムジャヒディン 前年2月に名乗りを上げたムジャヒディン7派IUMA暫定政府は任期切れ前の1月、任期延長を呼びかける一方で、延び延びになってきた新政府樹立のための大会議(ジルガ)出席者選出予定表を公表した。同予定表は、アフガニスタンの旧選挙区216区の各々が10人の大会議出席者を送り込むこととし、代表者選出選挙を2月から開始し4カ月で終了するというものであった。

そもそもこの予定表は2月に再開されるミソの和平交渉がIUMAの頭越して進行することを警戒して拙速で発表されたものである。反発を招くのは必至であった。事実、IUMA暫定政府外相を2月に辞任することになったイスラム党(HI)ヘクマティヤル党首は、予定表は厳密な意味での選挙ではなく選抜選挙でありIUMAの延命を狙ったものと強く非難した。出し抜かれたテヘランのシーア派ムジャヒディン9派連合も、予定表を一方的かつ不完全なものと批判し、あくまでも一般選挙の実施を呼びかけた。3月1日には、アフガニスタン東部コナール地方のムジャヒディンがIUMAの選挙計画を拒否して、地方評議会(シェーラ)の選挙を実施してしまった。

選挙をめぐる混乱していたさなかの3月6日、カーブルでクーデター事件が発生した。この時、IUMA暫定政府外相を辞任したヘクマティヤルが、クーデター首謀者タナイ国防相の呼びかけに呼応して反ナジブラ「暫定革命評議会」の名乗りを上げIUMAに加わるよう圧力をかけた。また

アフガニスタン政策にかかわってきた、パキスタンの軍情報局 (ISI) とアメリカ筋 (CIA) もヘクマティヤルに同調した。しかし IUMA は、ムジャヒディン武力制圧の強硬論者だったタナイと協力関係を結ぶのはムジャヒディンの大義に反すると、ヘクマティヤルらの考えを拒絶する。これを機に IUMA とヘクマティヤルの亀裂は、一層深まってしまった。

4月、パキスタン政府は米ソのアフガニスタン和平交渉の進展にかんがみ、IUMA の全リーダーをイスラマバードに呼び、国連監視下の選挙実施案を含めた政治解決について協議した。

5月中旬、アフガニスタン国内で活動してきたムジャヒディン司令官たちがパキスタン国境寄りのパクティヤ地方で秘密会議を開き、IUMA と別個の「シュエラ」(評議会)を組織する。5月末には、IUMA 暫定政府が地区代表選出方法を説明する使節団を国内に送り込む。しかし翌6月末、シュエラを結成したムジャヒディン司令官たちが再びパクティヤに集合、シュエラのなかにムジャヒディン間の対立を緩和するための「調停委員会」を設置、共同戦略を協議する。シュエラの目標は、国民全体に受け入れられる解決策を探ると同時に国内の司令官を無視する外部の和平案を拒絶していくことにあった。

アメリカ政府は7月後半、1990年度ムジャヒディン援助額を3億ドルから2億ドルに削減することを決定する。間もなくして、湾岸危機が発生した。援助削減を見越し IUMA 内の武力解決派が9月末に秋の攻勢を協議、カーブル陥落を急ぐヘクマティヤル派 (HI) が10月に入ってカーブルに大攻勢をかける。HI の攻勢はパキスタン情報局 (ISI) とアメリカ中央情報局 (CIA) に支援されたものだったと伝えられる。

HI の先行を警戒した国内の有力司令官約40人が10月12日、パキスタンのチトラル地方に集まり対応策を協議、HI の大都市攻撃主義を排して小都市奪取優先の戦略を立て、各司令官の持ち場と連携方法を定める。この会合には著名な司令官アハマッド・シャー・マスードが参加した。この時、同司令官はペシャワールに1カ月滞在し、パキスタン政府との初接触、宿敵ヘクマティヤルとの選挙協定、武器・資金獲得活動を行なう。

この後、IUMA リーダーがヘクマティヤルの事務所に集合、IUMA の内部対立の克服と政治膠着状態脱却の方途を協議した。IUMA 暫定政府は12月初旬、国内20地方に選挙監視人を派遣するのだが、この月、女性の参加する一般選挙に反対してきた暫定政府の内相ユニス・ハーリス (イスラム党ハーリス派党首) が内相を辞任する。

外 交

●得点を挙げるナジブラ政権 ソ連軍撤兵後のムジャヒディンの足並みの乱れとアフガン紛争の長期化の傾向は、各国にアフガニスタン問題への接近方法を改めさせることになった。

その先陣をきったのが、フランスである。同国はソ連軍撤兵完了直前の1989年1月に西側各国に倣って在カーブル大使館を閉鎖した。しかし90年1月に在カーブル大使館を再開すると表明する。フランスの措置はムジャヒディンから「非友好的行為」と強く非難されたが、同国はこれに動ぜず、6月に代理大使をカーブルに送り込み、ナジブラ政権との外交関係を修復した。フランスに続いたのがイタリアで、7月に大使館を再開した。

こうした動きは第三世界のなかにも出てきた。ナジブラ政府とコロンビア (8月)、エクアドル、ウルグアイ、ナミビア (10月)、ベネズエラ (12月) の各国は、ニューヨーク (国連) における各々の代表部を通じて、不在大使レベルの外交関係を樹立した。

ナジブラ政権とイランの間にも、注目すべき動きがあった。ナジブラ政権は9月、破壊活動に荷担したとの理由で拘禁していたイラン人6人を釈放した。一方のイランは10月、同国の在カーブル・イラム大使館を介してカーブルのマラライ母子病院に現金40万²²、食料品10万²²相当を寄付した。同月、アフガニスタン赤月社 (いわば赤十字社のイスラム圏版) にも35万²²相当の食糧を寄付した。そして11月、両国政府は国境貿易拡大についての合意書を交わしている。

●米ソの歩み寄り 米ソのアフガニスタン和平交渉は武器支援停止にかんする合意までに至らなかったものの、政治解決で相互理解を深めた。

イニシャチブを取ったのはアメリカである。ア

アメリカ政府は1月、キミット国務次官をアフガニスタン問題の政治解決を探らせる目的で南アジア諸国に派遣した。この背景にはアメリカ議会の圧力があった。議会は超党派で政府のムジャヒディン支援政策を支持してきたのだが、紛争の長期化傾向に苛立ち、政府に政治解決方法を見いだすよう迫った。

キミットの報告を踏まえて、アメリカ政府が出した和平案は「三段階方式」と呼ばれるもので、2月8日のモスクワでの米ソ外相会議において、ベーカー国務長官からシェワルナゼ・ソ連外相に提示された。内容は、第一段でムジャヒディンの支配地において代表を選出する、第二段でナジブラ政権の支配地において代表を選出する、第三段で両代表が暫定政府を編成し、選挙の実施ないしはアフガン人の伝統的な「ジルガ」（会議）を開催する、というものである。

同案のポイントは、アメリカが従来要求してきたナジブラ大統領の辞任先決論を撤回し同大統領の権力移行期間内の留任を認めるが、権力移行プロセスの傍観と最終段階における辞任を迫った点にある。アメリカ案は、たちどころにムジャヒディンから「裏切り行為」との強い非難をあびた。また米議会内のアフガン・ロビイスト自身も、訪ソ中のベーカーに手紙で政策変更の非を訴えた。しかし米政府の和平案は、IUMA 暫定政府が公約していた早期の選挙実施の不履行に対する失望と、アメリカ議会全体の空気の変化を反映したものであった。

一方、ソ連のシェワルナゼ外相が2月14日、米・ソ・パキスタン・イラン・ムジャヒディンの参加する国際会議の開催、紛争当事者間の停戦、米ソの武器支援停止、紛争当事者の支配地の凍結と自由選挙の実施を骨子とした、アフガニスタン和平案を公表する。

3月後半、米ソのアフガニスタン問題実務者がヘルシンキで会談した。この時、ソ連側は選挙期間中のナジブラ大統領の地位保障論を取り下げ、アメリカ側は前提条件としてきた選挙前のナジブラ大統領の権力放棄論を取り下げた。課題として残ったのが、誰が権力移行期間を管理するかの間

題であった。この問題は4月初旬のワシントン、8月初旬のイルクーツク、12月中旬のヒューストンでの米ソ外相会議において引き続き協議された。一連の会談から導き出された最終的解答は、「選挙実施暫定機関の設置」である。

暫定機関の中味は不詳ながら、ナジブラ大統領は選挙の結果次第では権力を放棄すると表明した。半面で、自己の地位の中立化には反発を示している。ムジャヒディンもまた、外圧による解決に強く反発している。パキスタン政府は、明確な意思表示を避けている。かくして、進展を見せた米ソの和平交渉は、状況眺めの状態に入った。

経 済

◎援助依存経済 経済全般にかんする数字は公表されていないものの、アフガニスタンの経済は国家収入の減少、高インフレ(年率20%以上か?)に加え、防衛費、行政維持費の増大によって破産状態にあるといえる。破産をどうにか回避させているのが、月平均3億^{ドル}と推定されているソ連の対アフガニスタン援助である。

アフガニスタンの国家財政収入の約半分を占めていた対ソ・ガス輸出は、ソ連軍が撤兵した直後に中止された。アフガニスタンの私企業数は1979年(革命)の273から90年には367に増えたが、国民総生産に占める割合は79年が80%、90年が2%以下である(スルタン・アリー・ケシュトマンド首相、2月発言。5月、第一副大統領に就任)。割合激減の理由は、私企業のほとんどが農業関係で戦争の影響を直接に受けたためだとされるが、PDPA 政権の国営企業重視政策にも多くの原因があったはずである。

アフガニスタンは1990年の前半と後半に深刻な食糧・燃料不足に見舞われた。危機を緩和したのがソ連やインドの経済協力である。90年に、ソ連アフガニスタンに1億2000万^{ドル}の贈与、小麦10万^{トン}、灯油5万^{トン}の借款供与、約2億^{ドル}の相互貿易に加えて、食料品・石油製品の空輸等の経済協力を行なった。秋に入ってから、インドが5万^{トン}の小麦借款と1300^{トン}の小麦種糧供与を行なった。

ア=アフガニスタン、パ=パキスタン、FBIS-N=U.S. Government, Foreign Broadcast Information Service, Daily Report—Near East and South Asia (Washington), FBIS-S=FBIS, Daily Report—Soviet Union, IHT=International Herald Tribune, POT=Public Opinion Trends Analyses and News Service—Afghanistan Series (New Delhi), KT=Kabul Times, D=Dawn (Karachi), AFP=Agence France-Presse (Hong Kong), WP=Washington Post, NYT=New York Times, TASS=タス通信

1月

1日 ▶反ア政府勢力(以下、ムジャヒディン)がア東部都市ジャララバードに大攻勢をかける(FBIS-N, 1/1)。

▶反政府「イスラム党」(HI) 党首G・ヘクマティヤル, 「アフガニスタン・イスラム協会党」(JIA) がHI 党首4名を公開処刑(89年12月21日)したのは「疑似裁判」であるとして、JIA 党首B・ラバニーを強く非難(FBIS-N, 1/1)。

▶ア国のナジブラ大統領, ソ連のゴルバチョフ大統領に同大統領のアフガニスタン和平案を支持する新年メッセージを送る。

2日 ▶ナジブラ政権の高官4名, M・Q・ジャムダル(教授), A・マリク, A・ベグ(ともに陸軍大佐), K・ザマン(陸軍大尉)がパキスタンのベジャーワルに逃亡, ムジャヒディン組織の「アフガニスタン国民イスラム戦線」(MMIA, 党首=S・A・ギラニー)に参加。4名は「アフガニスタン人民民主党(PDPA)のハルク(人民)派」に属し, 記者会見でナジブラ政権が支持基盤を失い崩壊の瀬戸際に立っていること, またタナイ国防相のクーデター未遂事件(89年12月2日)にはPDPAの内部対立が潜んでいたと表明(D, 1/3)。

▶国連はジュネーブ国連人権委員会総会に提出する報告書作成のため, 人権問題特別担当官フリック・エルマコラを6日, ア国へ派遣すると発表(D, 1/3)。

5日 ▶ムジャヒディン MMIA スポークスマンは, ナジブラ政権が反政府ゲリラからエジプト製ミサイル(Sakar-30) 80基, ソ連製ミサイル(BM-1) 2基を買収したとする声明を否定(FBIS-N, 1/8)。

▶米下院議員ステファン・ソラーズは, 米政府が平和的解決方法を見いだせないままではアフガン・ゲリラ支援停止はありえないとはいえ, 米下院は米政府の無期限のア問題関与を望まない, と発言(D, 1/6)。

6日 ▶ナジブラ政府の前教育副大臣A・サダット(教授, 非共産党員)がパキスタンのベジャーワルを根拠地とするアフガニスタン聖戦士イスラム同盟(IUMA)の「アフガン暫定政府」に投降し, ナジブラ政府がソ連の援助に支えられているとか, 同政権の民族政策が陰謀的であると批判(D, 1/7)。

7日 ▶HI 党首ヘクマティヤルは, ソ連とムジャヒディンの直接対話が準備されていると発言する一方, フラ

ンス政府等がモハマッド・ザーヘル元国王の帰還を推進しようとしていると非難(IHT; D, 1/8)。

▶ナジブラ大統領, 国連事務総長特使ベノン・セバンの訪問を受け, 政治解決について討議。

▶反政府勢力が, フランスの在カーブル大使館再開計画を「非友好的行為」と強く非難(FBIS-N, 1/9)。

▶ア政府将校十数名がヘクマティヤルのHIに投降, 記者会見でナジブラ大統領が軍に信頼をおかず義勇軍に依存していると語る(D, 1/8; FBIS-N, 1/10)。

8日 ▶対ムジャヒディン米特使ピーター・トムセン, ナジブラ政権が国民政府に権力を委譲するまで米政府のムジャヒディン支援が続くとIUMA暫定政府に対して確認(D, 1/9)。

▶ナジブラ大統領, 国内の政党・社会組織リーダーとの会見で, 国民和解政策を推進するために各界代表を募った「国民委員会」を設置すると表明(POT, 2/21)。

9日 ▶ソ連のソ兵捕虜救済人民委員会代表団がカーブルに到着(FBIS-N, 1/10)。

▶AFPが反政府勢力の事情通の話として, ムジャヒディンが新政府樹立への新方式を考察したと報道。新方式とは, ア国内216地区から選出された代表者会議が国家元首を選出, 同元首が首相を推薦し代表者会議の承認をはかるというもの(FBIS-N, 1/10)。

▶国連スポークスマン, デクニャル事務総長がア問題を協議するため近く訪ソすると発表(D, 1/10)。

10日 ▶ベジャーワルで, IUMA暫定政府とイランに活動基盤を置くシーア派ムジャヒディン代表が, 拡大暫定政府の勢力配分について協議(D, 1/11)。

▶BBC(英国放送協会), フランスの在カーブル大使館再開を確認したと報道(POT, 2/21)。

11日 ▶ムジャヒディン, ア東部国境沿いの要衝ホーストに攻勢をかける(FBIS-N, 1/11)。

12日 ▶カーブル訪問中の国連人権問題特使エルマコラ, ア外相ワキールと会見。

13日 ▶バフタル通信, ゲリラがカンダハール, ホースト, ジャララバードで攻勢と報道。

▶ア政府, フランスの大使館再開決定を歓迎し, 他の国もこれに続くよう呼びかける(FBIS-N, 1/16)。

▶米政府, 国務次官キミットをア問題の政治解決を採らせるため南アジア諸国に派遣。タトワイラー国務省スポークスマンは, 派遣は米国のア政策の変更を意味しな

いと言明。しかし *NYT* 紙によると、米政府は選択肢として、国連の役割の浮揚、米ソの同時武器支援停止、ムジャヒディンとナジブラ大統領を排除した共産党員との連合政府樹立、ザーヘル元国王の帰国と国民結合への協力、等を考えている (*IHT*, 1/15)。

▶IUMA 暫定政府再建ラバニー (JIA 党首) が IUMA の任期切れ (2 月) に先立ち、任期延長を呼びかける (*D*, 1/14)。

16日 ▶米國務次官キミット、パ国のイスハーク大統領、ブット首相等とア問題を討議。パ紙 *Dawn*, 18 日は、討議では国連の和平案が特に検討されたと報道。国連案は、全勢力の代表 80~100 名による「暫定協議会」を編成、さらにその中から 10 名の代表を選びシルガ (会議) 開催権を与え、連合政府樹立への道を探らせるというもの (*The Statesman*, [ニューデリー], 1/17)。

▶TASS は、国連事務総長デクエアルがゴルバチョフ大統領に会いア問題を討議したと報道 (*D*, 1/18)。

17日 ▶IUMA 暫定政府アブドゥル・ラスール・サヤーフ首相 (アフガニスタン解放イスラム同盟党首, IIAA), 選挙実施予定表を公表。それによると、旧選挙区 (総数 216) は各々 10 名の大会議 (シルガ) メンバーを選出する。ただし地区代表 10 名のうち 1 名は中央議会 (シェーラ) メンバーとなり、残り 9 名は地区評議員および地方議会メンバーでもある。シルガ代表選出は 2 月に始まり、4 カ月内に終了する (*D*, 1/18, 24)。

▶イランで活動しているシーア派ムジャヒディン 9 派連合、IUMA 暫定政府の選挙計画は一方的かつ「不完全、実現不可」と批判、一般選挙の実施を呼びかける (FBIS-N, 1/19)。

19日 ▶IUMA 暫定政府外相で HI 党首のヘクマティヤル、IUMA 7 派のうち HI を除く 6 派の考え出した選挙計画は「選挙ではなく選抜」で IUMA 暫定政府の延命を狙ったもの、と強く非難 (*D*, 1/20)。

▶米國務次官キミットがインドを訪問、同国外務省高官とア問題で討議 (*D*, 1/20)。

20日 ▶ナジブラ大統領、ア国中央部ハザラジャートでの食糧不足が深刻であると指摘し、食糧・医薬品等必要物資の供給を関係機関に指令 (FBIS-N, 1/22)。

21日 ▶在イスラマバード・ソ連大使館の政治書記官クリスニコフが現地ホテルでの記者会見において、米ソ両国はザーヘル元国王の政治的役割の重要性を評価している点で原則一致している、さらにはナジブラ大統領も同じ認識にあるばかりか、元国王に最高位の地位を与えてもいいと申し入れたことがあると発言 (*D*, 1/22)。

▶シーア派ムジャヒディン 9 派連合、再び IUMA の選挙計画を非難、ソ連が望めば同派はソ連と直接対話に

入る用意があると表明 (*D*, 1/22)。

22日 ▶1973 年以来ローマで亡命生活を送ってきたモハマッド・ザーヘル元国王、イタリア首相の招きを受け厚遇される (*D*, 1/23)。

23日 ▶ゲラシモフ・ソ連外務省スポークスマンは、ア国で国連監視の自由選挙が行なわれナジブラ政権が敗北したとしても、ソ連は結果に従うと言明 (*D*, 1/24)。

29日 ▶カーブルにソ連の外国経済関係省代表団が訪れ、ア政府経済関係各省と 1990 年技術・経済協力草案づくりに着手。当該年ソ連の対ア国無償援助総額は 1 億 2000 万ドルになる見通しである (*POT*, 3/3)。

31日 ▶ナジブラ大統領、徴兵拒否者と脱走兵にかんする赦免令を布告 (FBIS-N, 2/1)。

2 月

2日 ▶パ国パローチスタン州クエッタで、アフガン難民がザーヘル元国王帰国を促すデモ (FBIS-N, 2/7)。

5日 ▶ナジブラ大統領、ア国西北地方のファラーらにニムルーズ県で発生している食糧・燃料不足を緩和するための救済策を指令 (FBIS-N, 2/7)。

6日 ▶ナジブラ大統領、米ソの武器支援停止合意への四つの前提条件、すなわち (1) 同時停戦、(2) 全面的武器支援停止、(3) 国連監視のもとに貯蔵武器の廃棄、(4) ア国の非武装化、の保障等を示す (*D*, 2/7)。

8日 ▶ペーカー米國務長官、モスクワ訪問。シェワルナゼ・ソ連外相にア問題と平和に関する米修正案を示す。米国は同案で、米国が従来要求してきたナジブラ大統領の辞任先決論を撤回し権力移行期間の留任を認めると譲歩したが、権力移行プロセスおよび新政府への同大統領の不参加と段階的辞任を要求 (*IHT*, 2/10-11)。

▶ボブ・ドール共和党議員をはじめとする米上院議員 8 名がモスクワ訪問中のペーカー國務長官に手紙を送り、ブッシュ政権の新ア政策は米国を不当な位置に陥れることになるとして強く非難するとともに、ナジブラ政権が崩壊するまで米政府は対ムジャヒディン支援を継続すべきだと訴える (*IHT*, 2/10-11)。

14日 ▶AFP、ア政府トラック輸送団 100 台がカーブル南方 100*。地点のガルデズ市に 1 カ月ぶりに到着、同地の政府軍が同輸送団の激戦地ホースト送り出しの機会を伺っている事情を伝える (FBIS-N, 2/15)。

▶シェワルナゼ・ソ連外相がソ連軍撤兵完了一周年の前夜、*Izvestia* 紙上にアフガン内戦終結のための 10 項目提案を公表。同提案は、米国、ソ連、イラン、パキスタン、ムジャヒディンの代表が参加する国際会議の開催、外国の武器供与全面停止と武器貯蔵の廃棄、支配地域の現状凍結、選挙の実施、国連監視下のアフガニスタンの

非武装化などを呼びかけている(D, 2/16)。

▶ナジブラ大統領、ソ連軍撤兵一周年記念のテレビ・ラジオ演説で、国連事務総長の和平調停役割を高く評価すると同時に、アフガン人自身が和平を探るために非政府・非党員で構成する政府代表団をベシャーワル、クエッタ、テヘランに派遣すると表明(FBIS-N, 2/16)。

15日 ▶パウチャー米國務省副スポークスマン、シェワルナゼ提案(→2/14)には新味がなく、米政府はベーカー提案への返答を待っていると表明(D, 2/17)。

▶WP紙、米政府が3億ドルの対ムジャヒディン食糧援助を中断していると報道。理由は援助物資の盗難防止、ナジブラ政府への売却防止についてムジャヒディンと合意ができていないことにあるという(D, 2/17)。

16日 ▶IUMA 暫定政府サヤーフ首相(IIAA 党首)、シェワルナゼ・ソ連外相の和平提案を拒絶、ナジブラ大統領との対話の不可能性と共産党の撲滅闘争の継続を強調(FBIS-N, 2/21)。

19日 ▶ブット・パ首相の国家安全保障・外交問題補佐官イクバル・アフンドがモスクワでシェワルナゼ・ソ連外相と会見、ア問題を含む両国関係について意見交換する。このときソ連外相は、米國務長官との会談で地域問題解決の原則を国民和解とすることで双方の認識が一致していると述べたうえで、アフガン人相互の対話を可能にする国際会議開催の重要性を強調(D, 2/21)。

21日 ▶HI ヘクマティヤル系ニュース・エージェンシーは、IUMA 7派を含む12のムジャヒディン組織が解放区において各組織を基盤とした比例代表制の選挙を実施することに同意したと報道(FBIS-N, 2/22)。

24日 ▶ブット首相補佐官イクバル・アフンドがワシントンを訪ね、パ政府はア問題の政治解決を望んでいること、さらにナジブラ大統領の段階的排除という米和平提案に反対しないとの意向を米政府に伝える(D, 2/25)。

25日 ▶ナジブラ大統領、議会開催の基調演説で、PDPAが現在の形のままでムジャヒディンに受け入れられ難く、党と党綱領のみならず憲法をも変える必要があると説く(FBIS-N, 2/26; D, 2/26)。

▶21日にテヘランを訪問した IUMA 暫定政府リーダーのラバニー(再建相、JIA 党首)とギラニー(法相、MMIA 党首)の2名、当地で活動しているシーア派ムジャヒディン9派連合に接触、同勢力の暫定政府提案選挙参加について討議(FBIS-N, 2/26)。

27日 ▶ア国東部コナール地方のムジャヒディン司令官らが IUMA 暫定政府の選挙案を拒否、同地方独自の選挙を3月1日に実施し「地方評議会」(シュエラ)を設置することを決定(FBIS-N, 2/28)。

28日 ▶カーブルで、ソ連閣僚会議副議長イゴール・ベ

ローソフとア政府計画相 スルタン・フセインがソ連の1990年度対ア技術経済協力文書に調印する(POT, 3/28)。KT紙3月31日付けによると、ソ連は1億2000万ドルの贈与供与、90年度借款の2000年度返還開始、1億9700万ドルの相互貿易、食料品・石油製品の空輸、1200万ドル相当の灯油と540万ドル相当の砂糖の供与、計画立案要員のソ連国内要請などを行なうことになる(POT, 5/22)。

3月

1日 ▶ムジャヒディン支配地のア国東部コナール地方で、選挙実施。IUMA 7派のうちHI 党首ヘクマティヤルを除く6派リーダーはこぞってこの選挙への不参加を表明したが、6派現地党員は独自の判断で選挙に参加したため、総勢12以上のムジャヒディン勢力が投票に参加した(D, 3/3; FBIS-N, 3/5)。

▶ムジャヒディン、ホースト地区でスティンガー・ミサイルを使い政府軍輸送機を撃墜、政府軍がスカッド・ミサイルで報復(FBIS-N, 3/5)。

5日 ▶ア国家安全省が、昨年12月反政府クーデターの際で逮捕した124名の裁判を開始(FBIS-N, 3/5)。

6日 ▶カーブル市中心部がロケット弾などによる爆撃を受ける。ア国防相シャーナワズ・タナイがナジブラ大統領打倒のクーデターを起こす。ナジブラ大統領は、タナイ国防相がムジャヒディンのヘクマティヤルと結託して反逆を企てたと言明、同国防相の逮捕を命令。事件発生直後、国防相にアスラム・ワタンジャル、内相にラズム・ハマッド・バクテンが就任。またカーブルに夜7時以降の外出禁止令が発令される(FBIS-N, 3/6)。

▶HI 党首ヘクマティヤルがベルシャーワル市で記者会見を開き、クーデター実行者から電報で応援要請があり、反ナジブラ行動に対し支援すると表明(D, 3/7)。

7日 ▶ナジブラ大統領、政府軍が軍本部を完全に掌握したと語る。しかし反乱軍の活動は、カーブル市内ならび同市近郊のベグラム空軍基地で継続(D, 3/8)。またAFPは、反乱軍を支援するムジャヒディン政府軍との戦闘が、ジャララバード、ガズニー、ホーストにおいても発生していると報道(FBIS-N, 3/7)。

▶暫定政府大統領 モジャディディは、HI ヘクマティヤルの反乱軍支援呼びかけを強く非難(FBIS-N, 3/7)。

▶AFPがムジャヒディン筋の情報として、反乱軍の首謀者12名がアントノフ輸送機でベシャーワル西方パレチナール地区に着陸したと報道(FBIS-N, 3/7)。

▶ア国最高司令本部、駐アデン(イエメン)・ア国大使アサドゥラー・サルワリー(ハルク派)がインドに逃亡したと発表(FBIS-N, 3/7, 3/14)。

▶パ外務省スポークスマン、タナイ国防相は国境付近

てムジャヒディンと接触したのちア国に戻ったと冒明(FBIS-N, 3/8)。

8日ナジブラ大統領が、国家犯罪者に対する特別裁判設置令を発表する一方で、祖国防衛最高委員会からタナイ国防相、ニオズ・ムハメッド、ミール・カルワル(以上、政治局員)、ナザル・ムハマッド將軍(政治局員候補)、アブドゥル・カディール・アガ准将(反乱後バに逃亡)ら5名を除名(FBIS-N, 3/8; IHT, 3/9)。

▶ザブール地方のカラットがムジャヒディンに占拠される。また、コンダハール空港周辺で政府軍とムジャヒディンの戦闘が激化(FBIS-N, 3/8)。

▶PDPA 政治局中央会議が開催され、アハマッド・グラボザイ政治局員(駐モスクワ大使)、サレー・ムハマッド・ズライ、グラーム・ダスティギール・パンジシリ各中央委員を除名(FBIS-N, 3/9)。

▶TASS、ソ連国連大使クズイレフが国連本部で国連高官とア問題を協議、アフガン人の相互対話、権力移行への必要措置や国際的合意、武器支援停止の問題について意見交換したと報道(FBIS-N, 3/8)。

9日▶ア政府軍、バグラム空軍基地を奪回(FBIS-N, 3/12)。

10日▶ア政府、クーデター事件で死者95名、負傷者約200名がでたと表明(FBIS-N, 3/12)。

12日▶ナジブラ大統領が、政治正常化への新たな努力の必要性を訴えたメッセージを、モハメッド・ザーヘル元国王に送る(FBIS-N & FBIS-S, 3/12, 14)。

▶タナイ前国防相の印刷メッセージがベシャーワルにおいて配布される。メッセージでは、ア国軍はムジャヒディンと協議して「暫定革命評議会」を樹立した後6カ月以内に選挙を実施し、新政府に権力を委譲すると提案している(FBIS-N, 3/12)。

13日▶WP紙は、米下院外交問題小委員会の有力メンバーが米政府のア問題武力解決姿勢を批判、下院の超党派的ア支援は今秋以降ありえなくなるだろうと語っていると報道(D, 3/14)。

14日▶IUMA 暫定政府メンバーのJIA 党首ラバニーは、HI 党首ヘクマティヤルの提唱する反乱軍との「暫定革命評議会」樹立案をムジャヒディンの大義に反するとして一蹴する。また、この問題をめぐってIUMA 内部の亀裂が深まる(FBIS-N, 3/14)。

15日▶在イスラマバード・ソ連大使館は、パ国外務次官タンビール・アハマッド・ハーンとソ連第一外務次官ユリ・ウォロントゾフが3月11日から13日までモスクワでア問題を協議、両国は同問題の政治解決を望んでいるばかりか、広い勢力を取り込んだ政府樹立にむかってのアフガン人同士の対話にいつでも応じうる態勢にあるこ

とを確認したと表明する(D, 3/16; FBIS-S, 3/15)。

▶タナイ前国防相、ムジャヒディン HI 党首ヘクマティヤルのお膳立てのもと、ア国内ロガール地方で外国人記者と会見(FBIS-N, 3/15)。

▶ア外務省内でナジブラ大統領、シーア派ムジャヒディン代表と会談、クーデター事件の背景等を説明(FBIS-N, 3/16)。

▶イランに滞在しているアフガン人が初会議を開催、全シーア派ムジャヒディンの団結を呼びかけた決議を採択して3日続いた会議の幕を閉じる(FBIS-N, 3/16)。

▶1988年4月のジュネーブ合意によりア・パ両国に派遣された「ア・パ国連仲介使節団」(UNGOMAP)の任務が終了(D, 3/17)。

17日▶AFP、ホースト地区で政府軍とムジャヒディンが激しい戦闘を展開中と報道(FBIS-N, 3/19)。

18日▶PDPA 中央総会で、ナジブラ大統領が一党独裁の放棄、複数政党制の導入、党改革の推進を提案する。また同総会は、クーデター関係者24名の除名を承認する(FBIS-N, 3/19)。

▶WP紙は、在イスラマバード米大使館が3月6日のクーデター発生の折、ムジャヒディン勢力に政府軍へ大攻勢をかける説得工作を行なったと報道(IHT, 3/19)。

19日▶ザーヘル元国王、ナジブラ大統領の和平貢献呼びかけ(→3/12参照)を拒否、ナジブラ大統領の権力放棄が第一前提で非合法政権との権力共有はありえないとの見解を表明(D, 3/20; FBIS-N, 4/9)。

20日▶IUMA 暫定政府が法相ギラニー党首(MMIA 党首)をイランに派遣、シーア派ムジャヒディンの選挙参加説得に当たらせる(FBIS-N, 3/20)。

21日▶在イスラマバード・ソ連大使館高官、パ紙 *Pakistan Times* 記者に、ソ連政府はモスクワを訪問したパ外務次官タンビール・A・ハーンにアフガン全勢力参加の選挙実施と選挙結果の尊重という政治解決方式を提案した(→3/15参照)が、いまだにパ政府から返答がなく、パ政府のア問題交渉姿勢に失望している旨を語る(FBIS-N, 3/23)。

22日▶21日始まったア問題に関する米ソ実務者会議(ヘルシンキ)が終了。記者会見で、ソ連代表ユリ・アレクセイェフ外務省課長(中東課)は新提案を携えてきたと述べる一方、米代表ジョン・ケリー国務次官補(中東担当)は合意には至らなかったもののソ連の立場を一層理解することができたと述べる(D, 3/22/24)。

25日▶ベシャーワルで「アフガニスタン・イスラム革命運動」(HIIA, 党首マウラビー・モハマッド・ナビー)に属する著名な司令官ナシム・アフンザダが銃撃を浴び、暗殺される(FBIS-N, 3/26)。

26日 ▶国連難民帰還支援(オペレーション・サラーム)最高調整官アガ・ハーンがカーブルを訪問、ア外相ワキールと難民帰還促進のための「平和地帯」設定の可能性を協議する。またこの日、同調整官とア副首相ムハマッド・ハキムとのあいだで、国連がア政府の立てた地雷除去プロジェクトに5000万^{ドル}の支援を行なう覚書を交わす。この他、調整官はア赤月社に2500万^{ドル}供与の覚書を交わす(FBIS-N, 3/28)。

27日 ▶ベジャーワルで難民救援団体「アフガン支援協会」(AAS)所長サダト・シェギワル医師が、暗殺される(FBIS-N, 3/28)。

28日 ▶IUMA 暫定政府、外相担当のHI 党首ヘクマティヤルが連合から離脱したとして、再建相担当のJIA 党首ラバニーを外相担当に起用(D, 3/29)。

▶AFP、タナイ国防相のクーデター事件との関連で3000名がア国家安全省軍によって逮捕されたと報道(FBIS-N, 3/28)。

31日 ▶ア大統領報道局、国家保管委員会の管理している土地、家屋の旧所有者への返還に関する大統領令を公表(FBIS-N, 4/2)。

4 月

2日 ▶ア国家安全省第一副大臣ヤル・ムハマッド、ラジオ・アフガニスタンの質問に答えて、クーデターに関連して逮捕された人数は623名、国外脱出者は30名以下と言明(FBIS-N, 4/3)。

3日 ▶ア政府軍筋、ホースト、ナンガルハール、カンダハールにおいて政府軍とムジャヒディンとが激しい攻防戦中と発表(FBIS-N, 4/3)。

▶紙 *Muslim*、ベジャーワルに事務所を持つ弱小ムジャヒディン3勢力が IUMA 暫定政府大統領ムジャディディの閣僚参画呼びかけを派閥主義の域をでないものとして拒否したと報道(FBIS-N, 4/3)。

5日 ▶駐イスラマバード・ソ連大使ニコライ・コズイレフ、モスクワで、ア問題のニカラグア・ナミビア方式(国連監視下の自由選挙)解決を示唆(D, 4/6)。

6日 ▶AFP、外国人記者を招いたヘラート市での投降式にムジャヒディンが特攻攻撃をかけ、銃撃戦でア軍将軍2名と参列者11名が死亡、ヘラート知事ファズル・ハク・ハリクヤル(この後の5月7日、首相に任命される)が負傷したと報道(FBIS-N, 4/6)。

▶モスクワ放送(AP 電)、エジプト政府がムジャヒディンに対する武器支援停止の決定を行なったと報道(FBIS-S, 4/10)。

8日 ▶ムジャヒディン、ホースト地区に新たな大攻勢をかける(FBIS-N, 4/9)。

10日 ▶ア外務省、ソ連人捕虜1名をソ連大使に引き渡す(FBIS-S, 4/11)。

11日 ▶コナール地方のムジャヒディンは、3月1日の選挙の結果124名の「シュエラ」(評議会)代表が決定したと表明(FBIS-N, 4/12)。

▶激しい戦闘の行なわれているホースト地区で、ア政府軍とムジャヒディンが戦死者交換のため、一時停戦に入る(FBIS-S, 4/12)。

▶AFP、ワタンジャル国防相はクーデター発生後、約600名逮捕したと語ったと報道(FBIS-N, 4/18)。

12日 ▶在イスラマバード・ソ連大使館スポークスマンのミハイル・カルポフは、先週ワシントンで行なわれた米ソ外相会談で、シェワルナゼ外相が米政府にナジブラ政権と並存する反政府勢力独自の「暫定政府」樹立と、暫定政府による一般選挙の組織化を提案したと語る。ペーカー米國務長官はこの提案に興味を示したものの、ナジブラ大統領の移行期間における権力保持は問題で、ムジャヒディンがこの提案を受け入れないだろうと強調(FBIS-N, 4/12)。

▶米 VOA 放送、ア国北西フアリヤブ地方で先月、食糧不足から500名が餓死したと報道(D, 4/13)。

▶ア外相アブドゥル・ワキール、ジュネーブ合意を監視するア・パ国連仲介使節団(UNGOMAP)の存続を訴えたメッセージを国連事務総長に送る(FBIS-N, 4-13)。

13日 ▶ベジャーワルに本部をおく「アフガン救援団体連絡会」(ACBAR)、ア国内の食糧不足は深刻で飢餓の拡大を警告(D, 4/14)。

▶バシール・バガラニー法相(非 PDPA 左派党員)、ナジブラ政権は権力の共有を呼びかけているものの、実際はそれを望んでいないと発言(FBIS-N, 4/13)。

▶パ国のイスラム協会党首フセイーン・アハマッドは、ムジャヒディンとソ連とのあいだで非公式の協議が行なわれていると言明(D, 4/16)。

13~14日 ▶AFP、ア南西ヘルモンド地方ナディ・アリーでムジャヒディンのナビー派(HHIA)が3月25日に起きた自派司令官ナシム・アフンザダ暗殺の報復としてヘクマティヤル派(HI)を急襲、双方に数十人の死者がでたと伝える。紛争にはラバニー派(JIA)も巻き込まれ、ナビー派に味方する(FBIS-N, 4/17, 18)。

16日 ▶バグマン(カーブル北方15^{km})で、政府軍とムジャヒディンが攻防戦を展開する(FBIS-N, 4/17)。

17日 ▶AFP、HI 党首ヘクマティヤルが IUMA 暫定政府から離脱したこと、一般選挙にナジブラ政権内の共産党員が参加するのを懸念するに及ばないと発言したと報道(FBIS-N, 4/17)。

▶AFP が在イスラマバード西側外交官の話として、3

月8日にクーデター関与の罪で党籍を剥奪されたグラム・ダスティギール・パンジシリー、サレー・ムハマッド・ズィライら古参 PDPA 党員が処刑されたとの噂が流れていること、また古参党員で部族・国境問題相のムハマッド・スレイマン・ラッイーが同職を解任され在外大使に任命されたこと、さらにムハマッド・ドースト・ラズムヤルがクーデター発生後行方不明のモハマッド・グラボザイ(ハルク派リーダー)の後任としてモスクワ大使に任命されたと報道(FBIS-N, 4/18)。

19日 トイスラマバードにおいて、ムジャヒディンとソ連の捕虜救済調整委員会代表とが、初めて接触。ソ連代表に同行したソ連科学アカデミー東洋研究課のアフガン専門家ユリ・ガンコフスキーは、パ学者との懇談において、ソ連はア和平に向けて、(1)停戦・武器支援停止、(2)国際会議開催、(3)自由選挙実施を提示していると発表(IHT, 4/21-22)。

アメリカのムジャヒディンに対する特使ピーター・トムセンは *Asian Wall Street Journal* 紙への書面解答のなかで、さる3月21、22日に行なわれたヘルシンキ米ソ外相会談において、ペカー国務長官がソ連外相にア問題の「三段階解決方式」を提示したことを明らかにする。その内容は、まず(1)ムジャヒディンは支配地において代表を選出する、次いで(2)ナジブラ政権は政府の支配地において代表を選出する、最後に(3)両代表が暫定政府を編成、全国選挙の実施ないしは伝統的なシルガ(会議)を開催する、というもの(同紙、4/19)。

▶IUMA 暫定政府の法相ギラニー (MMIA) と再建相ラバニー (JIA)、パ大統領イスハーク・ハーンと会い、ア問題の政治解決について協議(D, 4/20)。

21日 ▶ロンドン発行のアラビア語 *Al-Sharikh-Al-Arsato* 紙とのインタビューのなかで、HI 党首ヘクマティヤルは過去数回、ナジブラ大統領と直接・間接のコンタクトを持ったと語る(FBIS-N, 4/25)。

22日 ▶IUMA 暫定政府全リーダー、イスラマバードでパ国のイスハーク大統領およびブット首相と会談し、パ政府の望んでいる国連および OIC (イスラム諸国会議機構) の選挙監視に同意。同会談には2月に暫定政府を離脱(→2/28, 4/17 参照)した HI 党首ヘクマティヤルも出席、暫定政府復帰を窺わせる(D, 4/23)。

▶英 BBC 放送、暫定政府法相ギラニーが一般選挙実施に賛成の意を表明するとともに、カーブル政権監視下の選挙は受け入れられないものの、同政権支配下から選出された個人はシルガ(会議)に参加できると表明したと伝える(FBIS-N, 4/23)。

24日 ▶IUMA 暫定政府大統領モジャディディ、国連がカーブル政権支配地の選挙を、また OIC (イスラム諸国

会議機構) がムジャヒディン支配地選挙を監視するとの提案に対して、IUMA 全体のコンセンサスができていないと表明(D, 4/25)。

▶パ外務省スポークスマン、22日の会談でパ大統領等が IUMA リーダーに武装闘争を放棄するよう通告したとする報道(→4/22参照)は全く間違いである、と厳しく指弾(FBIS-N, 4/24)。

▶ア国防省アスラム・ワタンジャル、クーデター関与の罪で逮捕したもののなかから数名を釈放したと表明(FBIS-N, 4/26)。

25日 ▶在イスラマバードの西側外交筋、3月のクーデター発生後、ソ連はソ連人顧問団の増派、かつ援助額月平均3億^{ドル}を3億5000万~4億^{ドル}に増額したと語る(FBIS-N, 5/15)。

26日 ▶イランの IRNA 通信、暫定政府再建相ラバニー (JIA 党首) が暫定政府大統領モジャディディをナジブラ大統領と妥協しようとしていると非難、他方のモジャディディは妥協はおろか武闘をも断念していないと応酬したと報道(FBIS-N, 4/27)。

27日 ▶カーブルで弾薬輸送車が爆破され、上級将校を含む100名近くの軍人が逮捕される(FBIS-N, 4/27)。

5 月

2日 ▶米政府高官とパ外交官が、ヘルシンキでの米ソ外相会談(3月21、22日)の内容を公表。この会談で、米ソ両国はア紛争を終結させる方法として選挙による解決が最善との結論に達する。そこで、ソ連側は選挙期間中のナジブラ大統領の地位保障の主張を取り下げ、一方の米国は前提条件としてのナジブラ大統領の選挙前の権力放棄要求を取り下げた。課題は誰が権力移行期間を管理するのかの問題だとされる(IHT, 5/4)。

▶ナジブラ大統領、「ヘズボラー・アフガニスタン」(アフガニスタン神の党) の結党を許可する大統領令を発布(FBIS-N, 5/3)。

3日 ▶ソ連軍撤兵直後の89年2月17日に布告された「非常事態宣言」が解除される(D, 5/4)。

▶ナジブラ大統領、憲法改正をにらんだ大シルガ(会議)開催委員会メンバーを公表(FBIS-N, 5/3)。

▶ア閣僚会議議長ケシュトモンド、政府被雇用者、年金生活者、身障者、戦死者家族への必需品配給券を割増すると発表(FBIS-N, 5/4)。

▶ロンドン発行のペルシャ語紙 *Kayhan*、ナジブラ大統領が先週電話でザーヘル元国王および暫定政府大統領モジャディディと和平問題を討議したこと、またナジブラがソ連提案の国連・OIC 監視下の選挙実施に賛成であるとして、モジャディディがナジブラと暫定政府樹立間

題を協議するための IUMA 7 派代表特別委員会を編成する旨を表明したと報道 (FBIS-N, 5/9)。

4日 ▶ナジブラ大統領、同大統領の権限を中立化するという米ソの和平提案に反発、あくまでも権力を保持すると表明 (D, 5/5)。

▶イランで活動しているヘズボラーが、2日の結党許可発布報道を否定 (FBIS-N, 5/7)。

6日 ▶ナジブラ大統領、閣僚会議議長ケシュトモンドを第一副大統領に任命 (FBIS-N, 5/6)。

▶中央ならびに地方レベルの選挙管理委員会を編成する大統領令が発布される (FBIS-N, 5/6)。

▶ヘクマティヤルの HI, 3月1日にコナール地方で実施された選挙を踏襲するような一般選挙実施を提案 (FBIS-N, 5/9)。

7日 ▶ナジブラ大統領、ヘラート県知事ファズル・ハク・ハリクヤル (非 PDPA 党员) を首相に任命 (FBIS-N, 5/8)。

▶フランスの人道団体「国境のない奉仕団」(MSF)、ア国内での活動を停止するとの声明をだす。同団体は4月27日、バダフシャン地方ヤフタルで銃撃を受け犠牲者をだす (FBIS-N, 5/8)。

11日 ▶ザーヘル元国王ローマテ、紛争当事者間の調停の労を取ると声明 (FBIS-N, 5/17, 24)。

13日 ▶ナジブラ大統領、国王声明のなかの「アフガン人は聖戦の果実を充分に享受していない」と述べた箇所を紛争継続扇動と強く非難 (FBIS-N, 5/17)。

▶ア鉱工業省とソ連貿易省の代表がカーブルにおいて、天然ガス・石油掘削の再開ならびに交易に関する議定書を交わす (FBIS-N, 5/14)。

▶AFP、ア国内で活動しているムジャヒディン司令官数十名がア国東部パクティア地方で7日から9日まで秘密会議を開き、IUMA 暫定政府と独立したムジャヒディン独自の「評議会」を組織したと報道。同評議会、ア国民全体に受け入れられる解決策を探るための委員会を設置するとともに、国内の司令官を無視する和平案を拒絶していく決議を採択 (FBIS-N, 5/14)。

14日 ▶HI 党首ヘクマティヤル、ア問題解決について2提案を発表。提案はナジブラ大統領とザーヘル元国王を和平プロセスから除外することを狙ったもので、第1案は、カーブル周辺で活動しているムジャヒディン司令官と非 PDPA 官吏が連合評議会を編成した後6か月以内に選挙を実施する、第2案は、ムジャヒディンが協調して暫定政府を編成のち6か月以内に選挙を実施する、となっている (D, 5/15)。

15日 ▶IUMA 暫定政府メンバーの JI 党首ラバニーと IIAA 党首サヤーフの両名、元国王の声明を非難 (FBIS-

N, 5/17)。

18日 ▶ヨーロッパ人難民救援団体「即時保護インターナショナル」(SNI) が、ナンガルハール地方でアフガン人に襲撃される (FBIS-N, 5/21)。

19日 ▶憲法改正草案の最終テキスト、ア政府憲法改正委員会を通過 (FBIS-N, 5/25)。

22日 ▶IUMA 暫定政府 選挙委員会 委員長 ギラニー (MMIA 党首)、昨年11月に公表した選挙実施案の有効性を再確認。同案は、各地区が10名の代表を選出し約2500名の「シェーラ」(評議会)を開催、国家元首の選出と元首が指名する政府の信任投票を行なうことをうたっている (D, 5/23)。

▶HI 党首ヘクマティヤル、IUMA 暫定政府の選挙案を拒絶 (FBIS-N, 5/29)。

23日 ▶暫定政府選挙委員会がア国内に使節団を送りはじめ、地区代表選出活動を開始する (FBIS-N, 6/1)。

27日 ▶ナジブラ大統領、新内閣を承認(「参考資料」(1)を参照)。

▶ア大統領府、50名のローヤ・ジルガ(大会議)のメンバーを公表 (FBIS-N, 5/29)。

29日 ▶ア政府、ローヤ・ジルガ開催。憲法改正草案を採択。改正憲法は、PDPA の権力独占放棄・複数政党政治の導入、経済の国家完全統制廃止・市場経済の復活等を唱っている (POT, 7/19)。

6 月

2日 ▶ア農相と駐カーブル・ソ連大使館参事官が、ソ連の対ア小麦種粳1万トンの無償供与をうたった議定書を交わす。現物はアム河シェールハン港で8月1日までに引き渡される (FBIS-N, 6/5)。

▶米ソ首脳がキャンプ・デービッドで会談。会談でア問題が討議されたが、選挙期間に誰が行政監督するかの問題で折り合いがつかず進展はなかった (IHT, 6/6)。

5日 ▶ナジブラ大統領が仏紙『フィガロ』とのインタビューのなかで、フランスもア問題解決の仲介の労をとるよう呼びかける (FBIS-N, 6/5)。

6日 ▶PDPA 中央委広報紙 *Payam* 第14号が、党の「祖国党」改名と新党綱領草稿を掲載 (FBIS-N, 6/8)。

9日 ▶バ国内におけるムジャヒディン・リーダー殺害事件が増えたことに鑑み、IUMA 暫定政府大統領モジャディディがバ政府の保護を要請 (D, 6/10)。

10日 ▶ナジブラ大統領、国連事務総長特使ベノン・セバンの訪問を受けア国の和平メカニズムや改憲について説明 (FBIS-N, 6/11)。

11日 ▶ナジブラ大統領、新党「アフガニスタン平和進歩闘争者団結」結党を承認 (FBIS-N, 6/12)。

▶ア副外相、ソ連軍捕虜1名をソ連代表に引き渡す(FBIS-N, 6/18)。

13日 ▶ベーカー米國務長官が下院外交委員会での証言で、ナジブラ大統領が選挙実施期間において大統領職に留まっているべきか否かをめぐって、米ソの間に依然ミゾがあると語る。しかし米筋によると、両国は(1)自由で公正な選挙が政治解決へのカギ、(2)信頼できる選挙監視メカニズムが必要、(3)国連と OIC (イスラム諸国会議機構) が権力移行期間を監視する、の三点で今すぐにでも合意できる状態にある(IHT, 6/15)。

15日 ▶フランスがカーブル大使館を再開。

16日 ▶シーア派ムジャヒディン9派連合(在テヘラン)が、「イスラム連合党」と改名する(FBIS-N, 6/20)。

19日 ▶HI 党首ヘクマティヤル、IUMA に「評議会」選出使節団のア国派遣中止を要請(FBIS-N, 6/21)。

26日 ▶ベシャーワルで IUMA 暫定政府と亡命元外交官およびザーヘル国王時代の高官代表、ア問題を協議。ベシャーワルの IUMA とイラン・イスラム連合党の調整をはかる「6人委員会」を設置(D, 6/27)。

27日 ▶PDPA, 第2回党大会を開催。

28日 ▶PDPA 党大会, PDPA の「祖国党」への改名と新綱領(資料(2)参照)を採択し、ナジブラ大統領を同党総裁に選出(FBIS-N, 7/2)。

▶AFP, ア全土から約300名のムジャヒディン司令官がバクティヤ地方で22日から25日までの4日間秘密会合を開き、ムジャヒディン間の対立を緩和するための「調停委員会」を設置することで合意するとともに、共闘戦略を作成した、と報道(FBIS-N, 6/27)。

29日 ▶IUMA, シーア派対策の「6人委員会」とは別個に「9人委員会」を設置、全ムジャヒディンの長を招く会議開催の準備に取り組むことにする(D, 6/30)。

7月

4日 ▶ア問題の政治解決を呼びかけるアフガン人の超党派的デモがベシャーワルで起こる(FBIS-N, 7/4)。

6日 ▶コナール地方ワナで、ムジャヒディン間の激しいセクト争いが発生(FBIS-N, 7/10, 12)。

▶カーブル西方15*地点にあるバグマンで、政府軍とムジャヒディンの戦いが激化(FBIS-N, 7/10, 11)。

8日 ▶ナジブラ大統領、法務長官ニザムディン・タッセブを解任(FBIS-N, 7/10)。

11日 ▶ヘクマティヤル派(HI)の司令官サイード・ジャファルが、ベシャーワル近郊のホラサン難民キャンプ付近で待ち伏せに合い、暗殺される(D, 7/13)。

14日 ▶在テヘランのシーア派「イスラム連合党」代表団がベシャーワルで IUMA と3週間交渉したが、成果

を挙げえずに帰途につく。同代表団長のアブドゥル・フリー・マザリーによると、IUMA 暫定政府(サヤーフ首相)は、自由選挙と婦人参政を拒否(D, 7/15)。

15日 ▶ア・ソ経済技術協力常任委員会代表がカーブルで、相互協力に関する文書を交換。文書には、天然ガスの対ソ供給再開に備える技術者派遣(FBIS-N, 7/16)と、1988年11月から停止中のソ連ガスの対ア供給再開(FBIS-S, 7/18)に関するものが含まれている。

▶NYT 紙はアメリカ政府高官の話として、米政府がア問題解決に関するソ連国連大使ユリ・ウォロンツォフの提案を検討していると報道。ウォロンツォフの提案はベーカー提案、つまり三段階解決方式(→4/19参照)への対案で、権力移行期間におけるナジブラ大統領の地位を象徴大統領に押しあげ、彼が現在保持している国軍、秘密警察、放送機関の抑制権限を選挙委員会に委譲させるというもの(IHT, 7/17)。

16日 ▶国連特使ベノン・セバンが事務総長の新提案を携え、モスクワからイスラマバードに到着(D, 7/17)。

▶英 BBC 放送、ナジブラ大統領が同放送とのインタビューのなかで、全アフガン勢力代表に権力の一部委譲の用意があると発言したと報道(FBIS-N, 7/16)。

18日 ▶ムジャヒディン、ソ連兵捕虜1名を解放(FBIS-S, 7/18)。

▶パ紙 *Muslim* によると、IUMA 暫定政府ソ連国連大使ユリ・ウォロンツォフ提案(→7/15参照)に反発する(同紙, 7/19)。

▶国連とバ政府がア難民帰還促進プロジェクト実施で合意、その協定書を交わす。合意によれば、帰還希望者は難民登録書と引き換えに、元金3300*および300*の小麦を分配する(D, 7/20)。

22日 ▶インドの外務担当國務相 H・K・シンがカーブルを訪問、ナジブラ大統領にインド訪問の公式要請を行なう(FBIS-N, 7/24)。

▶カーブル放送は、イタリア政府が最近、同国カーブル大使館を再開したと報じる(FBIS-N, 7/25)。

24日 ▶米國務省高官が、8月1、2日のイルクーツクでの米ソ外相会談においてア問題の合意成立の見通しを語る。合わせて同高官は、対 CIA 上院特別委員会が本年度分ムジャヒディン支援1億*削減を支持したことから、今年度支援総額は2億*になると語る(IHT, 7/26)。

25日 ▶ソ連兵捕虜1名、解放される(FBIS-S, 7/26)。

28日 ▶国連とバ政府が18日に合意した、ア難民帰還促進合同プロジェクトが実施に移される(D, 7/29)。

29日 ▶ナジブラ大統領、急遽、ソ連に向かって出発(FBIS-N, 7/30, 31)。

31日 ▶ア政府、ナジブラ大統領のソ連滞在が20日から

30日間になること、またこの間、副大統領アブドゥル・ラヒム・ハティフが代理大統領を務め、副大統領ムハammad・ラフィー(将軍で事実上の国防相)が安全保障の指揮を取ると報道(FBIS-N, 8/2)。

8月

1日 ▶米ソ外相、シベリアのイルクーツクで会談。ソ連高官は会談終了後、今回の会談でア問題に意外な新事実がでると期待するのは間違い、米ソ双方は選挙委員会がどんな役割と権限を持ち得るかを検討していると言明(D, 8/2; IHT, 8/2)。

3日 ▶第9回ア・ソ相互経済協力常任委員会がモスクワで開催され、ソ連の対ア経済協力に関する文書がア副首相サルワル・マンガルとソ連閣僚会議代理イゴール・ペローソフの間で交わされる(FBIS-N, 8/6)。

▶ア政府、コロンビアと不在大使レベルの外交関係を樹立(FBIS-N, 8/6)。

4日 ▶バ外務省スポークスマン、イルクーツクでの米ソ外相会談は選挙実施において原則合意に達したものの、選挙期間のナジブラ大統領の権力についていまだ相違点を残していると表明(D, 8/5)。

6日 ▶カーブル放送、クンドゥース地方でヘクマティヤルのHIとラバニーのJIAが衝突、JIA側リーダー数人が死傷したと報道(FBIS-N, 8/7)。

7日 ▶ア政府、ブット・バ首相の解任ニュースにふれ、臨時閣議を開く(FBIS-N, 8/8)。

▶シーア派ムジャヒディン連合体「イスラム連合党」、テヘランに事務所を開設(FBIS-N, 8/8)。

▶ア政府筋 AFP に、過去2カ月のあいだ外国に派遣した祖国党員上級外交官5名が職務を放棄したと発表(FBIS-N, 8/8)。

10日 ▶シンダンド空軍基地で軍輸送機が離陸直後に大破、乗組員5名と乗客77名死亡(FBIS-N, 8/15)。

12日 ▶ソ連人民会議メンバー5名が、ベジャールでヘクマティヤル HI 党首と捕虜交換について協議する。このとき、ソ連代表がロシア共和国議長エリツィンのメッセージをヘクマティヤルに渡す(D, 8/13)。

▶ア副首相サルワル・マンガルがモスクワから帰国、モスクワで交換したア・ソ相互経済協力の内容を明らかにする。それによると、ソ連は本年、10万トンの小麦、5万トンの灯油をア国に供与する。このほかソ連の対外貿易関係省が来年度1.2~1.5%の無償援助等を行なう(POT, 10/8)。

18日 ▶ア鉱工業相サマッド・サラールが、本年末ないし来年初め、ソ連兵撤兵直前に中断された対ソ天然ガス輸出を再開すると語る。このとき同相は、対ソ・ガス輸出

収益が国家財政の47%を占め、年間収益平均3億ドル相当であったことを明らかにする(FBIS-N, 8/21)。

20日 ▶ナジブラ大統領、国家の没収した家屋・アパートの旧所有者への返還令を裁可(KT, 8/20)。

23日 ▶IUMA 暫定政府、イラクにクウェート撤退を訴える(FBIS-N, 8/24)。

25日 ▶ナジブラ大統領、ソ連から帰国する。AFP、外交団筋の情報として、同大統領がソ連滞在中に肝臓の治療を受けたと報道(IHT, 8/27)。

26日 ▶ア大統領府、「労働・社会問題省」新設を発表(FBIS-N, 8/25)。

28日 ▶ナジブラ大統領、人民代議員大会(国会)開催演説のなかで、平和の主張が辞任を要請しているのならばそれに従う用意があると表明(FBIS-N, 8/29)。

29日 ▶ナジブラ大統領、ニューデリーを公式訪問。

30日 ▶ナジブラ大統領、ニューデリーでの記者会見で、ア政府の和平実現計画の過渡的措置として、反政府勢力と「暫定合同委員会」を設置することに同意すると表明。しかし暫定合同委員会のなかで、ナジブラ大統領自身どのような役割・機能を持つのかについては明確に示なかった(FBIS-N, 9/2)。

9月

1日 ▶ナジブラ大統領インドから帰国。「印ア共同宣言」が公表される。宣言によると、両国は文化交流、農業協力、麻薬輸送防止に関する合意文書を交わし、インド政府はア国に1300トンの小麦の種籽供与、5万トンの小麦借款を行なう(KT, 9/2)。

2日 ▶カーブル郊外のブリ・チャルキー監獄から回復不能の病人監獄囚103名が釈放される(POT, 11/3)。

▶ナジブラ大統領、UNCTAD 会議出席のためパリに向けて出発する(パリ到着は4日)(POT, 11/3)。

4日 ▶バ紙 Dawn が在イスラマバード米外交官の話として、米国は1,2カ月以内にムジャヒディン援助を大幅削減する予定であると伝える(D, 9/4)。

5日 ▶AFP、カーブル駐屯地司令官アズミー将軍が部族義勇兵のうちカーブル退去令に従わないものを逮捕していると報道(FBIS-N, 9/5)。

10日 ▶IUMA 暫定政府リーダー5名、サウジアラビアが準備した飛行機で同国に向かう(D, 9/11)。

▶81年7月米国に亡命したグラーム・フセイン・サフイー元政府高官が、ア国に帰国(FBIS-N, 9/11)。

12日 ▶TASS、イルクーツクでの米ソ外相会談(→8/1参照)において両外相はア問題で権力移行期間の設定と選挙実施へ向けた調整機関設置について合意したと伝える(FBIS-S, 9/13)。

19日 ナジブラ大統領が国連事務総長特使ベノン・セパンの訪問を受け、国連による和平活動に関する報告を聞く(KT, 9/20)。

▶第45回国連総会でデクニヤル事務総長は、米ソ両国はア問題の選挙解決で合意したが、選挙期間のナジブラ大統領取り扱いで見解が相違したと報告(D, 9/20)。

22日 ▶テヘラン放送、最近、クーデター計画を理由に6名の将軍が逮捕されたと報道(FBIS-N, 9/24)。

26日 ▶AFP、カーブル・テレビ放送局近くで爆発事故が起き、軍が政府の主要機関の警護に当たっていると報道(FBIS-N, 9/26)。

▶ナジブラ大統領、破壊活動に荷担したとして拘禁していたイラン人6名を釈放(FBIS-N, 9/27)。

27日 ▶IUMA 暫定政府情報省、ロシア共和国最高会議議長エリツィンからムジャヒディン・リーダーにモスクワ訪問の招待状が届けられた事実を認めたコミュニケを発表。同コミュニケは、招待状がエリツィン個人の考えによるのかモスクワの政策変更を意味するのか検討していることを明らかにする(FBIS-S, 10/4)。

29日 ▶紙紙 *Pakistan Times* は IUMA リーダー (ヘクマティヤル=HI, ラバニー=JIA, ハーリス=イスラーム党ハーリス派-HI-K, サヤーフ=IIAA, ナビー=HIIA) がテヘランのムジャヒディンを交え、カーブル攻撃について協議中と報じる(FBIS-N, 10-1)。

10月

3日 ▶ア国 *Bakhtar* 通信、過去6カ月に反政府148グループ、計4万8422名が政府の国民和解政策に同意して戦闘を断念したと報道(KT, 10/3)。

▶ア政府、エクアドル、ウルグアイ、ナミビアと外交関係を樹立する(KT, 11/19)。

4日 ▶AFP、ムジャヒディンのタリン・コット(ア国中央部ウルズガン県都) 占領を伝える。これはソ連軍撤兵後、最初の占領成功例である(FBIS-N, 10-4)。

5日 ▶バ外相ヤークーブ・ハーンとソ連外相シェワルナゼ、ニューヨークのソ連代表部で会談。ア問題で両国は定期協議を増やすことで合意(D, 10/6)。

7日 ▶AFP、カーブル南郊で政府軍とムジャヒディンが激しい攻防戦を展開中と報道(FBIS-N, 10-9)。

8日 ▶在カーブル・イラン大使館、現金40万²²、食料品10万²²相当をマラライ母子病院に寄付(POT, 11/19)。

11日 ▶ムジャヒディン、カーブルに攻撃をかける。ム側に75名の戦死者がでる(FBIS-N, 10/12)。

12~14日 ▶約40名の著名なムジャヒディン司令官がパ国チトラル地方シャー・サリムで会議を開く。会議での

主な合意事項は、(1)軍事行動での連携戦略を立てる、(2)ア全国を9行政区に分化する、(3)ムジャヒディン支配地の治安向上をはかる、(4)ベシャーワルとクエッタにムジャヒディンの活動を円滑にするための合同指令センターを設置する、である。この会議には「北部監視委員会」リーダーのアハマッド・シャー・マスード司令官(38歳)が出席したこと、パ国のア問題関係者が参列したことで注目された(*Afghan Information Centre—Monthly Bulletin*, No. 115, Oct. 1990)。

▶カーブル放送、カーブル市周辺での政府軍とムジャヒディンの攻防戦継続を報道(FBIS-N, 10/15)。

14日 ▶ア「祖国党」副議長アブドゥル・モビンが、状況の変化に伴う党綱領と党活動方針の一部変更について語る。モビンによると、党は権力独占を放棄するだけでなく、社会・行政機構における指導的役割条項をも削除することになる(FBIS-N, 10/17)。

16日 ▶アハマッド・シャー・マスード司令官、イスラマバードを訪問しバ大統領と初接触。HI 党首ヘクマティヤルとの協調をはかるとの条件でバ政府から軍事援助、資金獲得の約束を得る(*AIC—Monthly Bulletin*, No. 115, Oct. 1990)。

21日 ▶IUMA 暫定政府 リーダー、ヘクマティヤルのHI 本部に集合、IUMA の内部対立の克服と政治膠着状態脱却を協議(FBIS-N, 10/22)。

▶暫定政府大統領モジャディディ、ナジブラ大統領の訪印時に接触したことを公明(FBIS-N, 10/22)。

▶ナジブラ大統領、国連事務総長特使ベノン・セパンの訪問を受ける(KT, 10/22)。

25日 ▶カーブル市内のバストニスウタン広場で爆発事故が発生、警戒体制が敷かれる(FBIS-N, 10/26)。

26日 ▶対ア食糧援助等を協議するため、インド政府代表団がカーブルに到着(POT, 11/28)。

28日 ▶AFP、「北部監視委員会」のマスード司令官とHI 党首ヘクマティヤルがア国北部13県で来年3月21日までに選挙を実施して主導権争いに決着をつける約束を交わした旨を報道(FBIS-N, 10/29)。

▶在カーブル・イラン大使館、ア赤月社に35万²²相当額の食糧を寄付(POT, 11/28)。

11月

3日 ▶ア国軽工業・食糧品省とインド軽工業省との間で、インドの対ア小麦5万²²供与に関する議定書が交わされる(POT, 11/29)。

7日 ▶第45回国連総会、自由で公正な選挙によるアフガン人政府の樹立を呼びかけたアフガニスタン決議を採択(KT, 11/8, 14)。

▶カーブル国際空港周辺がムジャヒディンの激しい攻撃を受け、同空港が一時閉鎖(FBIS-N, 11/7)。

9日 ▶モハマッド・ザーヘル 元国王、「アフガン委員会」設置を骨子とした和平案を公表(「参考資料3」参照)。

10日 ▶ナジブラ大統領、国民との直接接合キャンペーンを開始(KT, 11/10)。

15日 ▶カーブル市でザーヘル元国王帰国を訴える大デモが起こる(FBIS-N, 11/16)。

▶イラン紙 *Kayhan* は、先週ア国の商業相がメシアドを訪問、イランとの国境貿易拡大に同意したと伝える(FBIS-N, 12/11)。

17日 ▶IUMA 暫定政府大統領 モジャディディと再建相ラバニーがテヘランのシア派ムジャヒディン「イスラム連合党」を訪問、「ア問題研究委員会」を設置する(FBIS-N, 11/21)。

19日 ▶ナジブラ大統領が突如、ジュネーブに向かう(KT, 11/20)。AFP は在カーブル西側外交筋の話として、ザーヘル元国王代理や反政府勢力と接触するが狙いと伝える(FBIS-N, 11/20)。

22日 ▶イラン紙 *Kayhan* は、テヘラン訪問中の IUMA リーダーとシア派ムジャヒディンとがナジブラ大統領在任のままでも選挙を実施することで合意したこと、またイランのベラヤチ外相が米ソ合意の選挙実施案を受託するよう助言していると報ずる(FBIS-N, 12/7)。

23日 ▶ナジブラ大統領、ジュネーブより帰国。復路、イランのメシアド空港に立ち寄る(FBIS-N, 11/27)。

26日 ▶ナジブラ大統領、記者会見を行ない、ジュネーブで反政府勢力と接触したと言明(KT, 11/28)。

28日 ▶ソ連外務省、ジュネーブでのナジブラ大統領と反政府勢力の接触はアフガン人同士の対話の始まりであると評価(FBIS-S, 11/29)。

29日 ▶ナジブラ大統領、「平和戦線」集会で演説。ジュネーブ秘密接触のなかで対話の原則、選挙実施上の協定について協議したことやムジャヒディン穏健派との連合模索について言及(FBIS-N, 12/3)。

12月

1日 ▶パ紙 *Nation* は、バ政府がモハマッド・ザーヘル元国王筋より、ナジブラ大統領は同筋に元国王が暫定

政府の首班となれば大統領を辞任すると語ったとする情報を得ていると報道(FBIS-N, 12/4)。

▶HI 党首ヘクマティヤル、ア問題解決における元国王の役割を排除すると声明(FBIS-N, 12/5)。

2日 ▶IUMA 暫定政府、138名の選挙監視人をア国内20地方に派遣(FBIS-N, 12/5)。

3日 ▶暫定政府首相サヤフ、国連は実現不可能な和平案をムジャヒディンに強要するのはやめて、ムジャヒディンの立場を支援するよう呼びかけ(FBIS-N, 12/5)。

▶ア国、ベネズエラと外交関係樹立(FBIS-N, 12/13)。

5日 ▶暫定政府内相ユニス・ハリス、一般選挙実施に反対し暫定政府離脱を声明(FBIS-N & S, 12/6)。

▶「アフガニスタン民主青年組織」が総会を開き、組織名を「アフガニスタン青年組合」と改称(KT, 12/6)。

7日 ▶米国務省筋がパ紙 *Dawn* に、米ソは近くア問題で武器支援停止合意に達しようとする(D, 12/8)。

10日 ▶米ヒューストンで、米ソ外相会談が始まる。

11日 ▶100台以上のソ連の石油輸送車がカーブルに到着する。パ紙 *Dawn* によると、ア国内の石油値段は数週間で4倍に値上りしている(D, 12/12)。

▶ナジブラ大統領、国民和解政策に同調する反国家活動者を赦免する政令を発布する(KT, 12/12)。

12日 ▶ソ連紙 *Pravda* が、米ヒューストンでの米ソ外相会談はア問題で共同声明を出さなかったものの、両国は自由選挙の実施、選挙実施暫定期間の設置、停戦、武器支援停止で合意に達していると伝える(FBIS-S, 12/13; KT, 12/13)。

▶ナジブラ大統領が「地雷摘出委員会」の設置と、同委員会メンバーを公表する(KT, 12/13)。

20日 ▶HI 党首ヘクマティヤルが「アフガン・ニュース・エージェンシー」に、ナジブラ大統領と元国王の合同代表より「元国王の役割は新政府樹立への橋渡し」とするメッセージが届いていると語る(D, 12/22)。

22日 ▶ナジブラ大統領は「平和・団結・友好組織」が社会組織法にそぐわない組織だと規定して、同組織の解散を命ずる(KT, 12/23)。

29日 ▶米国務省筋がパ紙 *Dawn* に、米国はソ連の国内危機を鑑み、ア問題解決のイニシアチブをとらず成行きを見守ることにしていると語る(D, 12/30)。

参考資料 アフガニスタン 1990年

■ 閣僚名簿(1990年5月27日組閣)

大統領	Dr. Najibullah*
首相	Fazl Haq Khaliqyar
第一副首相	Mahmud Barialay*
副首相	Abdul Wahid Sorabi
同	Dr. Nematullah Pazhwak
同	Abdul Qayum Nurzay*
同	Sarwar Mangal*
同	Mahbubullah Koshani
外相	Abdul Wakil*
内相	Raz Muhammad Paktin*
国防相	Muhammad Aslam Watanjar*
社会安全相	Saleha Faruq Etamadi
国家安全相	Ghulam Faruq Ya'qubi*
蔵相	Muhammad Hakim
法相	Prof. Ghulam Mahaynodin Darez
文相	Masoma Esmati Wardak
厚生相	Prof. Mehr Muhammad Ejazi
イスラム問題相	Muhammad Sadiq (Salani)
中央計画相	Ghulam Mayhodin Shabaz
国境問題相	Sarjang Zazi
農相	Engineer Muhammad Ghofran
軽工業・食糧相	Dr. Muhammad Anwar Dost
建設相	Dr. Faqir Muhammad Nekzad
鉱・工業相	Abdul Samad Salah
民間航空相	Hamidullah Tarzi
通信相	Engineer Sayyed Nasem Ulowi
水利・電力相	Mir Abdul Ghafur Rahim
文化・情報相	Abdul Bashir Roygar*
高等・職業教育相	Dr. Muhammad Anwar Shams
難民問題相	Fateh Muhammad Tarin
商業相	Zakim Shah
復興・農村開発相	Engineer Hayatollah Azizi
運輸相	Khalilullah*
無任所国務相	Nur Ahmad Barits
同	Dr. Faqir Muhammad Ya' qubi
同	Dr. Shah Wali*
同	Sayyed Akram Paygir

*印はアフガニスタン人民民主党(PDPA)党員を意味する。
ただし、同党は1990年6月9日に祖国党(Watan Party)
と党名を変更した。

■ 祖国党綱領(1990年6月9日採択)¹⁾

慈悲ふかく、慈愛あまねき神の御名において

カーブル、サラトン月、1369年：

われらが愛してやまないアフガニスタンは、古い歴史、勇敢な人々、賞賛に値する慣習と伝統を有する単一で、独立した、イスラムの国家である。

アフガニスタンは、民族解放運動およびその闘争、さらには創造的にかつ誇り高き人物、個人を育む揺らんの土地である。この国のこれまでの歴史は、宗教、国土、自由、民族価値、アフガン人の誇りを守る闘争と懸命な努力に満ちている。

こうした闘争の連続は、アフガン人の解放戦争、立憲主義者の叙事詩、知識人の運動、国家の進歩を願った政党政治闘争、国民結合と民主主義の強化のなかに示されているごとく、われらの国史の輝かしいページを飾っている。

こうした闘争の相続者また継承者の一つとして、アフガニスタン人民民主党(PDPA)は、1964年に結党された。78年4月27日、同党は政治権力を奪取し、いくつかの政治・経済・社会変革を連結させることを訴えた。

過去12年間における現実と発展の評価は、さまざまな国内的、国際的な要素がアフガニスタンのなかでおこった緊張や武力対立に影響をおよぼしている事実を明らかにしてくれる。主要な要素を挙げると、以下のようなものがある。

PDPAが権力を奪取した直後、武装したレジスタンス(その中核は1978年以前にパキスタン領土内でアフガニスタンの国家に対して闘争するために準備されたものである)が、特定の外部国家と勢力の支援や計画のもとに、生まれたばかりの政府に抵抗活動を開始した。

さまざまな外国干渉(これには複数の国家、とりわけパキスタンと同国を介した武力干渉が含まれる)が、アフガニスタンに対して組織された。そのうえ、冷戦が国際関係の雰囲気支配していたという状況もあって、その他の国々も直接間接に異なった要因と動機を持って、アフガニスタン問題に飛び込んできた。それが一層、アフガニスタンの国内および周辺状況を厳しくした。

他方、客観的な要素、その第1は社会一般の後進性、ついで低水準の政治成熟度、社会についての不十分な知識といったものがあって、PDPAは、均衡のとれた外交の推進、党の政治的役割ならびにその社会要求との連結をうまくはかるといった実践面において、アフガン社会の客観的、歴史的現実を周到に考慮にいれることをしなかった。さらには、党は一党支配と制限民主主義の考えにもとづいて、社会・経済開発に必要な段階を踏まえずに、過度の性急さと人口的な高飛車さをもって、いくつ

もの改革を断行した。その結果、党は思いつき主義や人物中心主義の理論的紋切り型、ドグマ的観点に閉じこめられてしまった。これはすでにアフガニスタンに敵意を抱いていた一部外国によってねじ曲げられていた状況を一層悪化させ、かつ複雑にした。

アフガニスタンにおけるソ連軍の存在は、さらに状況を複雑にしたし、またそれはアフガニスタンの国内問題への外国の干渉と介入の口実や方便に使われることになった。

上に述べてきた諸要因の結果として、武装対立の炎と血塗られた戦争が国内に燃え上がり、こうしたなかでアフガン人は焼け出され、10年以上が経過した。これが驚くべき荒廃と秩序の破壊を、経済、社会、文化にもたらした。国民の不和・対立、無数の死者、はなはだしいアフガン人の国外移住・国内移動を引き起こした。

また上に述べたような要因によって、PDPAは党綱領全体の中心である社会・経済開発および人民の生活水準改善をねらった党の諸計画を実施に移すことに失敗した。

これら現実についての深く徹底的な分析ならびにその余波についての評価も行い、PDPAは党綱領、政策、機構を変更することを決意し、またかくすることによって、戦争の惨禍に喘ぐ祖国を御して平和の確保、ならびに独立と領土統合の維持、国家分裂の回避といった大いなる責務を担うことにした。

こうした結論は1988年に開催されたPDPA全国大会の決定と決議のなかで熟考され、かくして党に新しい役割と課題を質的に新しい政策、つまり戦争の停止と平和の達成をもっとも重要かつ緊急な課題とした「国民和解政策」として、設定したのだった。

党は、国民和解政策を実行していくという観点から、社会・経済、政治の全領域において基本的な変化を目指した効果的な政策を企てた。そのなかの最も重要なものは以下の通りである。すなわち、権力独占の放棄、政治の複数主義と連合行政の受託、国家権力の地方行政単位における選挙の実施、国会活動の復活、いくつかの既存政令の廃止、社会生活における民主主義の一般化、停戦の再度の呼掛け、和平への活発な参加と国民和解政策への合流を促しつつ反政府政党・軍事組織・司令官・個人との接触・交渉・合意樹立、ジュネーブ合意の締結とソ連軍の撤兵、均衡外交の採用、ローヤ・ジルガ(Loya Jirgah)²⁾の開催と憲法の採択、平和的解決の提案と主導力発揮、ペオグラードでの第九回非同盟諸国首脳会議におけるアフガニスタンの内外問題の政治解決にかんする包括提案とその実施方法の公表、非党員人士を取り込んだ新政府の樹立、政党や政治組織設立にかんする法律と実際の環境の創造、難民の帰郷促進とその条件作り、神

学高等教育研究所を含む新しい社会・文化研究所の設立、土地と水利関係の見直し、私的経済分野の開発、農民の本国帰還にともなう私的所有物の償還と貸付金の奨励、難民の帰還と再定住、ならびに国土再建に必要となる人道的、経済的援助の国際連合および国際機関等からの引き出し、である。

この他に、国民和解政策の枠のなかで憲法に抜本的な改正を加えるための必要な条件を準備したこともまた、最近実行した重要な政策である。これらの改正は、国民和解政策、闘争当事者間の合意と理解の達成、国民団結と国民経済の再生などの完全なる具現化に、かならずや道を開いてくれる。加えるに、改正は、国民和解政策の一般化、民主主義の深化ならびにすべての人々の活発な政治・社会・経済生活への参画に、広く法的基盤を創造する。

過去3年間の現実と展開は、戦争が続く外国からの武力介入があったにもかかわらず、党が国民和解政策として採用した諸政策が人々に広く支持され、かつ実質的で積極的な結果を生んだことを、はっきりと示した。これらの現実と展開はまた、党の新政策が正しいものであることを証明している。

国際関係における新デタントの雰囲気、冷戦の終結、軍拡禁止に関する効果的方法の達成、軍縮、地域紛争の政治的解決への傾向、そして世界の安定・安全の強化は、アフガン問題の政治解決とアフガニスタンの平和回復を図るうえで好ましい国際的条件となっている。

国内・国際レベルにおける新しい現実と展開は、PDPAに国益を考慮した活動計画、党規、党名、党細則の根本的な変革を施させ、かくして党は状況の求めに応じる形で新しい課題を解決し、新しい章を歴史に刻むべしとの結論をもたらした。

現時点での党の主要目的は、平和の確保、国家の再建、それから国民の団結にあるとの事実認識に立って、PDPA(以下、祖国党と呼称する)は聖なる宗教イスラムの戒律、国家の憲法、民族の誇り、そしてアフガン人の価値・愛国主義と完全に一致する以下のような活動計画を宣言し、全党員と全アフガン人に同計画の課題と目的の具現化を訴える。

政治領域

国民和解政策は祖国党の、戦略的政策、新思考の宣言である。党は国民和解政策を政治、経済、社会、文化の領域に照らし、同政策の中味をイスラム信仰基盤、愛国主義、賞賛すべき人民の伝統、さらには党の実際的政策で獲得された経験のなかへ反映させ、豊かなものにしていく。

独立、国家主権、単一・不可分の領土の保全が党の基本的な課題である。

党は、憲法規定に従って機能し、また国内における正当性を確立するために闘う。

党は、戦争の終結、平和の確立、アフガン人のあいだの国民コンセンサスの創造、全政治勢力の糾合、および和平唱道者間の団結を確立するために活発に活動する。

党は、全国的平和の達成と国土再建の努力を通じて、民主政治を基盤としたアフガニスタンの政治発展の将来において、党にふさわしい地位を維持、確立するよう尽力する。

党は、いかなる政党、あるいは組織であれ単独では国民和解の根本課題、つまり、平和の保障、国家の再建と発展を満たすことはできないと確信する。

党は、国民和解の目的と原則の枠組みのなかで、相互協力、権利の平等性、政治的・組織的独立性の尊重といった基盤に立って、すべての政党、政治勢力、社会的個人との関係を調整する。

党は、自由で差別のない参加が誰にでも保障された複数政党制の民主主義制度の確立のために、闘争する。

党は、公正な行政の創造および贈賄、横領、官僚主義、地位の乱用、その他の不正形態に対して断固闘うことを党の義務であるとみなしている。

ローヤ・ジルガ (Loya Jirgah) およびジルガ (Jirgah) は、アフガニスタンの伝統的な民主主義形態である。党は、この形態の民主主義の強化ならびに良き規範を支持する。

党は、普通、平等、自由、秘密、直接投票を基盤とした議会選挙を支持する。

党は、平和を愛する政党と政治勢力とのどのような連合をも支持する。

党は、社会的組織が平和への戦いのなかで、また再建と発展の過程において無限の役割と重要性を発揮できるものと信ずる。

党は、デュランド・ライン (Durand Line)³⁾ を越えて住んでいるわれらが兄弟、パシュトーン (Pashtun) とバルーチ (Baluchi) が、彼らのもつアフガン人との歴史的、伝統的、宗教的、民族的、言語的な関係、その他のつながりによって、われらがアフガン人の支援と連帯をつねに獲得できるものと信念を抱いている。党は、パシュトーンとバルーチの正当な大義を支持する。

経済・復興領域

戦争は、国家の国民経済に多大の損害を加え、さまざまな国家の経済活動間の連関性を寸断し、開発の進展をもひどく混乱させてしまった。

アフガニスタンの復興と再建は、社会・経済開発の特殊期間に当たる。アフガニスタン再建の実現は、それゆえ、国内に存在するあらゆる経済的潜在能力と資源・資本を掘り起こすことと、国際的な支援を引き出すことを要請している。このため、祖国党は次のような課題と目的を設定した。

党は、何にもまして第一に、経済の復興、とくに工業、農業、社会奉仕機関、それから国家および私的センター・プロジェクトの諸再建策を支援する。党は、生産能力の効果的利用、建設途中にあるプロジェクトの完遂、人々にとってもっとも必要とされる物品の供給を必要事として重視する。

党は、道路と運搬路線、通信網、および市や村のなかにある社会サービス施設の再建が経済開発の主要条件だと信じている。

党は、難民の帰郷と再定住を強く促す動機や根拠となる、農村における灌漑システムおよびそのネットワークの再建を支援する。

外国援助の誘引、住民と帰還者への援助供与は、国家再建のなかで特別の地位を占めている。

経済問題の全領域において、経済危機の解決とそれに続く国内経済の成長をめざす緊急的、かつ効果的な政策を遂行することは、きわめて大切である。この目的に沿って、党は次のごとき経済政策を支持する。

- (1) 国営、私営、混合、組合を含むすべての部門、事業団体の活発な協力を引き出すことによる、経済成長の社会的柱石の拡大。
- (2) 国内経済の伝統的形態の復活、生産の引き上げ、国内市場の拡大、および人々の生活水準向上をはかるための好ましき条件の創造。
- (3) 天然資源の最適利用、燃料、建築資材生産物、化学・冶金産業生産物、食糧、軽工業と手工業における開発の促進。
- (4) 農業の総合的成長と農業・動物生産物の増産、耕地の灌漑施設と土質改善。
- (5) 輸送路、道路の建設と地上・航空輸送の拡充
- (6) 国内生産物の成長を促す保護政策の支持。
- (7) 国民の利益、経済成長、生活水準を考慮した、インフレーション防止と物価の相対的安定化への努力、特殊金融・関税政策の採用。
- (8) 経済民主主義と混合経済を基盤とした自由市場、自由競争、自由地域など、市場要素を効果的に利用する経済の奨励。
- (9) 私的部門経済の奨励と活性化、ならびに農業、運送業、建設業、銀行業、社会サービス業部門を含む全領域で個人投資および民族企業家の経済活動が効

果的になりうる根拠と必要条件の用意。

- (10) 国営所有、混合所有、個人所有、組合所有を含めた、あらゆる合法的所有形態の支持。
- (11) 国民経済の再建と開発のための、外国政府、国際金融機関援助の誘引。
- (12) 産業、農業、商業、輸送業、建設業、社会サービス、文化、金融業の領域における外国投資、国際金融機関の協力を奨励する、実際的かつ法制上の保障の提供。

社会問題領域

社会領域における祖国党の政策は、世界的に認められた人権を基準としたアフガニスタン市民に保護されるものと信じている。

党は、平和の確保と国家の再建が国民すべての関心事で、しかもそれは社会の全階層の協力を要請しているものとの見解にある。それ故、党は社会がもつすべての可能性を最大限に活用するために、奮闘する。

党は、社会領域において次のような政策を支持する。

- (1) 国民団結の強化、全民族ならび部族の権利・自由の拡張と平等化、国民の経済・社会・政治・文化活動への参画、国家問題に関するあらゆる差別的接近に対する闘争、民族対立扇動への反対、さまざまな地方・地域における民主主義の基づいた新しい行政形態の支持。
- (2) 政党の設立および活動の自由、思想・表現・良心の自由、集会その他基本的権利・市民の自由権行使の自由。
- (3) 平和と国家再興を唱える社会運動の創造。
- (4) 青年・知識人の運動強化、各種組合・労働組合運動ならびに平和と国家再建の目的を標榜するすべての社会・経済運動の支持。
- (5) 母子保護、看護ネットワークの拡充、青少年保護養育への正常な環境作り。
- (6) 病院、診療所、試験所、学校、幼稚園、映画・劇場のような文化施設開設も含めた経済領域における私的部門経済の振興。
- (7) 環境の保護と環境公害に対するキャンペーン
- (8) 麻薬の栽培・精製・使用・輸送に対するキャンペーン。
- (9) 道徳退廃に対する闘争。

文化領域

アフガニスタンは、豊かな古い文化を有している。われらが民族文化の偉大な歴史的宝物が、この祖国の人々の愛国主義、人道主義、平和愛好と自由愛好をもたらし

た。文化政策において祖国党は、広い国民の意識と平和回復、国家発展を信頼し、聖なる宗教イスラムの戒律ならびに国民の国家発展を願う伝統に十分応える、教育の一般的システムの確立と文盲撲滅に努力する。

党は、文化施設の復活、教育・訓練・研究機関の拡充、スポーツ施設作りと国民が世界の科学・文化進歩に近づくためのよい条件作りを支持する。

アフガン人のあいだの友好と同胞愛の強化を目指した知識人や学者の創造的活動ならびに科学的研究、さらに平和の達成とアフガニスタンの再建は、きわめて重要な事柄である。党は、そのような創造的な活動の保護、また言語、文学の豊潤化と成長、フォークロア、文化遺産の保存を支持する。

党は、全領域への知識人のさらなる参画に特別の意義があるものと永遠に考える。

党は、政治的民主主義と複数政党主義に基礎をおいた、マスメディアの拡充と報道の自由を支持する。

党は、記念碑や歴史的遺跡の保護、保存、補修を支持する。

外交領域

祖国党の外交政策の基本は、アフガニスタンの高次国益の維持・強化にむけて適当な国際条件を用意することと、国内において停戦と平和を達成することにある。

このため外交領域において、党はその基本目的として、政治的独立、国家主権、領土統合性の維持と強化を擁護する。

党は、国民的で愛国的な他の政治勢力と協調して、世界に容認されている国際的原則、およびアフガニスタンの平和地帯転換とその恒久中立化、非軍事化への好ましい条件を作ることを下敷にした、アフガン問題の平和的で公正な解決を目指した諸活動の促進に努力する。

党は、外交領域において次のような原則を支持する。

- (1) 活発で均衡のとれた独自外交を追求することによる、アフガニスタン共和国の国際的地位の強化。
- (2) 独立、国家主権、領土統合性、平和共存、不干渉の尊重を原則として世界のあらゆる国、とくに隣国、イスラム国、非同盟国との通常・友好関係および互惠協力の確保、拡張、強化。
- (3) 国連憲章、人権に関する世界宣言、その他容認されている国家間関係規範の遵守。
- (4) 実際的、積極的な非同盟外交の追求。
- (5) 移住者の帰還と彼らの再定住ならびにアフガニスタンの経済、社会再建のための、世界各国および国際組織からの援助の引出し。
- (6) 国際原則に準じた国際関係の全次元における法と

公正の追求。

- (7) 軍拡の防止, 完全非武装, 大量殺戮兵器排除の可及的達成, 政治的方法による地域紛争の解決, 世界的安全保障システムを創造することによる平和および国際安全保障の維持と強化。
- (8) 貧困, 後進性, 疾病, 文盲, 麻薬常習癖, 環境公害, その他地球的規模の問題を根絶するための, 世界各国間の経済, 技術, 社会, 人道の領域にわたる互惠協力の拡大を深化。
- (9) 各国内で民主主義と平和を唱道している人々および政治的, 社会的勢力すべての支持と, 世界のすべての人々の権利, 公正要求の擁護。

党は, アフガニスタンの人々と世界の人々が理解および友好を強化することに関心を持ち, 平和と民主主義を唱道する政党, 社会組織, 人民運動すべての相互関係の拡充と強化に継続的に努力する。

(訳者注) 1) 「祖国党綱領」訳出に当たっては, 国営出版局版 *Rules and Programme of the Watan Party*, Kabul, Alberuni Publishing House, July, 1990 をテキストにした。ただ同版には, 一部に誤植・文章の脱落がある。そうした箇所は *Public Opinion Trends Analyses and News Service, Afghanistan Series*, New Delhi, Vol. IX, No. 43, July 7, 1990, pp. 590-600 での収録版を参照した。

2) 綱領中にでくくる *Loya Jirgah* および *Jirgah* は, 前者の場合, 政府が主催する各界, 各層, 部族の代表者会議, 後者の場合, 地域あるいは部族単位での代表者会議の意と解釈できる。

3) また *Durand Line* は, アフガニスタンとパキスタンを分割する国際国境線をさす。同線は1893年11月, アフガニスタン国王アブドゥル・ラフマン・ハーンと英領インド政府代表モチマール・デュランド卿との間で交わされた国境線協定で確定された。しかしパキスタンが英領インドから独立(1947年)した後, アフガニスタンは同線の国境線認定を拒否, 二国間の係争問題と化し今日に至っている。ちなみに同線との関連でできた *Pashtun* と *Baluchi* は民族名であり, 同線によって二国に分断されて居住することになった。

⑧ ザーヘル・シャー(元国王)の政治解決提案

(1990年11月9日公表)抄訳*

アフガン問題の地域的, 国際的局面にまつわる諸展開, 聖戦行動の政治的無成果, アフガン人の自由意志を無視した組織あるいは個人の政治的主導権確立を目指した時期尚早な攻撃は, 聖戦の基本的な目的, 国民の関心なら

びにアフガニスタンの存在を脅かす危機の兆候である。

この危険な段階を切り抜け聖戦の基本目的を達成するために, アフガン相互協定が国民レベルで図られるべきである。

政治組織, ムジャヒディン(聖戦士)司令官, 親聖戦の政治的人士, それから聖戦を支持しアフガン社会で影響力をもつ諸勢力は, アフガン相互協定を図るうえで主要な役割を演じうる。

親聖戦人士で, しかも協定関係者大多数に受け入れられる人士による「アフガン委員会」(約30名)を設置すべきである。(しかしその際)特別の基準(名声, 経歴など)が考慮されるべきである。

全ムジャヒディンと関係者の理解を得れば, 同委員会は緊急アフガン・ジルガ(会議)メンバーのリスト作成にかかると。メンバーは,

- (1) 司令官を含むムジャヒディン諸組織の代表,
- (2) 全親聖戦組織の代表,
- (3) 国内外の著名なイスラム学者,
- (4) 国内外のアフガン政治家人士,
- (5) 国内外の(地方, 遊牧民)部族長老,
- (6) 国内外のアフガン社会で影響力を持っている人士,

である。

これらメンバー(その数は委員会で決定されよう)はアフガニスタン, あるいはいずれかのイスラム国(エジプトないしトルコ), あるいはいずれかの中立国(スイスあるいはオーストリア)で開催される。緊急アフガン・ジルガに参加すべきである。

国連は, ジルガ開催とジルガへのメンバー招待に便宜を供与する。

ジルガは, 移行期間として暫定政治構造を設立する。暫定政治構造は, 執行力を持つほか, (緊急アフガン・ジルガが立案するであろう)安定維持, 新憲法草案作成, 憲法採択のローヤ・ジルガ(大会議)開催法案作成, 自由選挙実施の準備, イスラムの原理を基盤とした政治システムの確立, 同政治システム枠内の議会編成, といった任務を遂行する。

* 本提案訳出に当たっては, *Monthly Bulletin*, Afghan Information Centre, Peshawar, Nos. 116-117, Nov. & Dec., 1990, pp. 15-17 に収録されたものをテキストとした。